

# 令和3年度

## 当初予算案等説明資料（その1）

	ページ
1. 保健福祉局所管予算案	
（1）総括	1
（2）歳出予算案目別明細書	3
（3）重要施策の概要	6
（4）款項目別説明資料	
ア. 一般会計（議案第30号）	51
イ. 後期高齢者医療特別会計（議案第31号）	87
ウ. 国民健康保険事業特別会計（議案第32号）	95
エ. 介護保険事業特別会計（議案第33号）	111
オ. 市立病院機構病院事業債管理特別会計（議案第44号）	125
（5）債務負担行為	129
（6）負担金、補助及び交付金	131

**保健福祉局**

# 1. 保健福祉局所管予算案

## (1) 総括

区分	令和3年度 予算額(A)							
	歳入	歳出 (対前年度伸び率)	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源 (対前年度伸び率)
			特定財源			その他		
			国県支出金	地方債	地方債			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計	110,134,377	222,427,307 (1.8%)	104,386,456	541,333	5,206,588	-	112,292,930 (0.6%)	
後期高齢者医療 特別会計	19,824,111	19,824,111 (1.9%)	-	-	47,934	19,776,177 【4,169,993】	-	
国民健康保険事業 特別会計	141,834,537	141,834,537 (1.0%)	95,367,132	-	357,729	46,109,676 【19,064,088】	-	
介護保険事業 特別会計	113,758,687	113,758,687 (0.7%)	41,508,300	-	29,193,480	43,056,907 【18,458,436】	-	
市立病院機構 病院事業債管理 特別会計	924,356	924,356 (△9.1%)	-	-	924,356	-	-	
局計	386,476,068	498,768,998 (1.3%)	241,261,888	541,333	35,730,087	108,942,760 【41,692,517】	112,292,930	

(差引増減)

(△印 減)

区分	差引増減(令和3年度予算額：A) - (令和2年度予算額：B)							
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源
			特定財源			その他		
			国県支出金	地方債	地方債			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計	3,208,196	3,845,732	2,978,592	181,666	47,938	-	637,536	
後期高齢者医療 特別会計	377,831	377,831	-	-	△509	378,340 【166,111】	-	
国民健康保険事業 特別会計	1,433,828	1,433,828	1,946,407	-	△24,880	△487,699 【△262,135】	-	
介護保険事業 特別会計	833,371	833,371	45,457	-	73,477	714,437 【254,018】	-	
市立病院機構 病院事業債管理 特別会計	△92,990	△92,990	-	-	△92,990	-	-	
局計	5,760,236	6,397,772	4,970,456	181,666	3,036	605,078 【157,994】	637,536	

区分	令和2年度 予算額(B)							
	歳入	歳出	財源内訳				当該事業財源 【うち一般会計繰入金】	一般財源
			特定財源			その他		
			国県支出金	地方債				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般会計	106,926,181	218,581,575	101,407,864	359,667	5,158,650	-	111,655,394	
後期高齢者医療 特別会計	19,446,280	19,446,280	-	-	48,443	19,397,837 【4,003,882】	-	
国民健康保険事業 特別会計	140,400,709	140,400,709	93,420,725	-	382,609	46,597,375 【19,326,223】	-	
介護保険事業 特別会計	112,925,316	112,925,316	41,462,843	-	29,120,003	42,342,470 【18,204,418】	-	
市立病院機構 病院事業債管理 特別会計	1,017,346	1,017,346	-	-	1,017,346	-	-	
局計	380,715,832	492,371,226	236,291,432	359,667	35,727,051	108,337,682 【41,534,523】	111,655,394	

(参考) 市全体の予算における保健福祉局所管予算の状況 ※歳出ベース (△印 減)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	区分別 占有率	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)	当初予算額 (対前年度伸び率)
	千円		千円		千円	千円	千円
一般会計	1,054,544,000 (18.83%)		887,458,000 (2.40%)		866,640,000 (3.32%)	838,769,000 (0.72%)	832,795,000 (6.15%)
保健福祉局 所管予算	222,427,307 (1.76%)	21.09%	218,581,575 (2.08%)	24.63%	214,126,779 (2.23%)	209,458,901 (0.50%)	208,407,160 (△ 0.74%)
特別会計	771,170,475 (5.04%)		734,192,694 (△ 0.99%)		741,541,551 (0.92%)	734,776,657 (△ 2.71%)	755,230,649 (△ 5.34%)
保健福祉局 所管予算	276,341,691 (0.93%)	35.83%	273,789,651 (3.05%)	37.29%	265,694,471 (2.31%)	259,702,468 (△ 12.75%)	297,643,665 (3.48%)
企業会計	330,711,692 (2.98%)		321,155,143 (1.70%)		315,781,677 (4.23%)	302,966,185 (△ 1.46%)	307,448,520 (1.96%)
保健福祉局 所管予算	-		-		-	-	-
全会計合計	2,156,426,167 (11.00%)		1,942,805,837 (0.98%)		1,923,963,228 (2.53%)	1,876,511,842 (△ 1.00%)	1,895,474,169 (0.61%)
保健福祉局 所管予算	498,768,998 (1.30%)	23.13%	492,371,226 (2.62%)	25.34%	479,821,250 (2.27%)	469,161,369 (△ 7.29%)	506,050,825 (1.70%)

(2) 歳出予算案目別明細書

会計	款	項	目	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)		
一般 会計	(3) こども育成費	1. こども育成費	4. 母子保健費	千円 6,151,635	千円 5,816,184		
	(4) 保健福祉費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費	4,277,833	3,753,895		
			2. 国民年金費	308,432	313,003		
			3. 国民健康保険費	19,064,088	19,326,223		
		2. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	5,666,693	5,443,958		
			2. 健康増進対策費	4,203,405	4,221,210		
			3. 感染症対策費	5,599,240	5,201,062		
			4. 環境衛生費	142,775	169,590		
			5. 食品衛生費	314,398	329,837		
			6. 火葬場費	845,738	842,974		
			7. 保健所費	2,852,473	2,877,118		
		3. 高齢福祉費	1. 高齢福祉総務費	20,109,769	19,224,754		
			2. 後期高齢者医療費	4,169,993	4,003,882		
			3. 介護保険費	18,458,436	18,204,418		
		4. 障がい福祉費	1. 障がい保健福祉費	49,901,947	48,463,434		
		5. 生活保護費	1. 生活保護総務費	3,031,897	3,168,686		
			2. 保護費	77,303,469	77,197,587		
		6. 災害救助費	1. 災害救助費	25,086	23,760		
		小計				222,427,307	218,581,575
		後期高齢者医療特別会計				19,824,111	19,446,280
		国民健康保険事業特別会計				141,834,537	140,400,709
		介護保険事業特別会計				113,758,687	112,925,316
	市立病院機構病院事業債管理特別会計				924,356	1,017,346	
	保健福祉局				498,768,998	492,371,226	

比較 増減(△) (A)-(B)	対前年度 比率 (A) / (B)	令和3年度予算の財源内訳				
		特定財源			当該事業 財源	一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
335,451	105.8	1,513,468	0	188,928	-	4,449,239
523,938	114.0	1,070,430	28,000	327,102	-	2,852,301
△ 4,571	98.5	365,719	0	9,116	-	△ 66,403
△ 262,135	98.6	7,133,700	0	0	-	11,930,388
222,735	104.1	43,434	0	1,285,555	-	4,337,704
△ 17,805	99.6	1,393,816	0	42,504	-	2,767,085
398,178	107.7	227,449	0	81,384	-	5,290,407
△ 26,815	84.2	1,781	0	65,593	-	75,401
△ 15,439	95.3	2,609	0	158,050	-	153,739
2,764	100.3	0	0	377,291	-	468,447
△ 24,645	99.1	0	54,000	15,855	-	2,782,618
885,015	104.6	954,334	365,000	537,252	-	18,253,183
166,111	104.1	2,619,022	0	0	-	1,550,971
254,018	101.4	1,364,019	0	0	-	17,094,417
1,438,513	103.0	30,378,928	92,000	1,266,624	-	18,164,395
△ 136,789	95.7	144,861	0	35,183	-	2,851,853
105,882	100.1	57,172,886	0	781,099	-	19,349,484
1,326	105.6	0	2,333	35,052	-	△ 12,299
3,845,732	101.8	104,386,456	541,333	5,206,588	-	112,292,930
377,831	101.9	0	0	47,934	19,776,177	-
1,433,828	101.0	95,367,132	0	357,729	46,109,676	-
833,371	100.7	41,508,300	0	29,193,480	43,056,907	-
△ 92,990	90.9	0	0	924,356	-	0
6,397,772	101.3	241,261,888	541,333	35,730,087	108,942,760	112,292,930



### (3) 重要施策の概要

福岡市基本構想

第9次福岡市基本計画

実施計画（政策推進プラン）

#### 分野別目標と施策 8つの分野別目標ごとに施策体系を整理

##### 目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

###### 施策1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

- 1 ユニバーサル都市・福岡の推進

###### 施策1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

- 1 人権尊重のまちづくり

###### 施策1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

- 1 ライフステージに応じた健康づくり
- 2 生涯現役社会づくり
- 3 健康先進都市づくり

###### 施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

- 1 地域包括ケアの推進
- 2 障がい者の自立と社会参加の支援
- 3 生活の安定の確保など

##### 目標2 さまざまな支え合いとつながりができている

###### 施策2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

- 1 見守り・支え合いの仕組みづくり

##### 目標3 安全・安心で良好な生活環境が確保されている

###### 施策3-4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり

- 2 モラル・マナーの向上

###### 施策3-7 日常生活の安全・安心の確保

- 2 食の安全確保、衛生的な生活環境の向上

##### 目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

###### 施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

- 1 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

R3年度予算額  
(前年度予算額)

505,806 千円  
( 622,988 千円)

## 施策 1 - 1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

### 1 ユニバーサル都市・福岡の推進

505,806 千円  
( 622,988 千円)

「福岡市福祉のまちづくり条例」等に基づき、多くの人々が利用する建築物や旅客施設、道路、公園などの新設や改修などには、すべての人に安全で利用しやすいものとなるよう、継続してバリアフリー化を図るとともに、ハード・ソフト一体の取組みによる総合的なバリアフリー化を推進する。

また、高齢者や障がいのある人の自立を促進し、介護者の負担軽減を図るため、住まいのバリアフリー化に必要な住宅改造費用の助成を行う。

さらに、外出しやすい環境づくりのため、引き続き、市内全域において外出を支えるベンチの設置を促進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
ベンチプロジェクト	17,002 [ 0 ]	○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進 ・バス停付近等の市有地へのベンチ設置と民有地に設置されるベンチへの購入費補助を実施	○引き続き、誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進
バリアフリーのまちづくり推進経費	10,925 [ 0 ]	○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路などの施設のバリアフリー化を進めるとともに、子ども向けバリアフリー講座などを実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進	○引き続き、福岡市福祉のまちづくり条例等に基づき、ハード・ソフトの両面からバリアフリー化を推進
高齢者住宅改造助成事業	12,163 [ 0 ]	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○引き続き実施
障がい者住宅改造相談助成事業	19,612 [ 0 ]	○重度の身体障がい者（児）のいる世帯に対し、住宅を改造する際の相談や情報提供を行うとともに、費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○引き続き実施



★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
住宅改造相談事業 【介護保険事業特別会計】	30,774 [ 0 ]	○住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施	○引き続き実施
住宅改修費 【介護保険事業特別会計】	415,330 [ 0 ]	○介護保険法に基づく、要介護者等への、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修費の支給	○引き続き実施

R3年度予算額  
(前年度予算額)

17,528 千円  
( 17,541 千円 )

**施策 1 - 2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと  
男女共同参画の推進**

**1 人権尊重のまちづくり**

17,528 千円  
( 17,541 千円 )

「福岡市障がい者差別解消条例」の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、条例の考え方を周知する啓発動画を作成するなど、障がいを理由とする差別解消の取組みを推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
☆ 障がい者差別解消条例 施行関連経費	17,528 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成31年1月、福岡市障がい者差別解消条例を施行</li> <li>○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例のパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施</li> <li>○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施</li> <li>○条例に基づき、附属機関を運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、差別の解消に関する広報・啓発を行う。</li> <li>○障がいを理由とした差別の解消や理解促進を図るため、条例の考え方を周知する啓発動画を作成する。</li> <li>○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応の実施、附属機関の運営等に取り組む。</li> </ul>

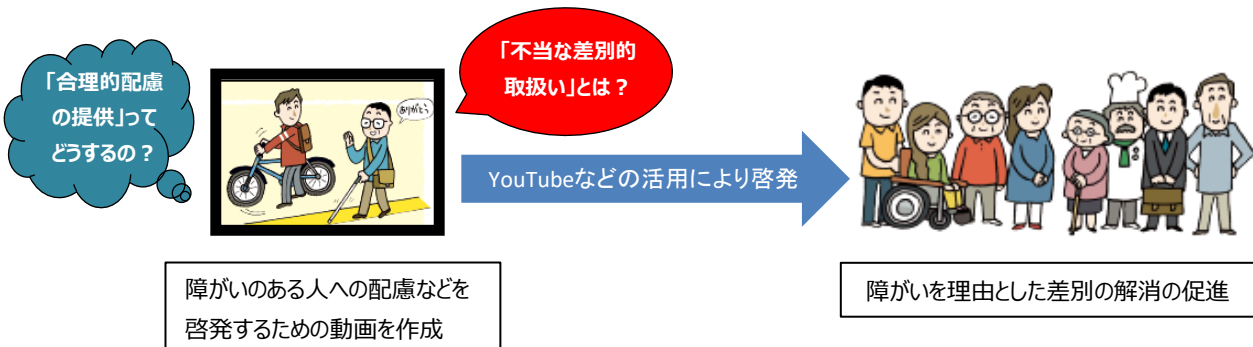
☆障がい者差別解消条例施行関連経費

17,528千円

**障がいを理由とした差別の解消に向け、さらなる取組みを推進**

**条例の考え方を周知する啓発動画を作成 2,643千円**

障がい者差別解消条例の「不当な差別的取扱い」や「合理的配慮の提供」などの考え方を周知するための啓発動画を障がい者団体とともに作成し、差別解消や障がい理解の促進



**R3年度予算額  
(前年度予算額)**

**施策 1 - 3 一人ひとりが健康で、  
生涯元気に活躍できる社会づくり**

**20,058,619 千円  
( 19,516,881 千円 )**

**1 ライフステージに応じた健康づくり**

**16,819,730 千円  
( 16,460,672 千円 )**

健康寿命の延伸に向け、市民の自主的な健康づくりを支援し、また、特定健診やがん検診の受診率向上などによる生活習慣病の早期発見・発症予防、糖尿病などの重症化予防に取り組む。さらに、歯・口腔の健康づくりについて、関係機関の資源を活用し、各ライフステージの特性に応じたプロジェクトを推進する。

高齢者の健康づくり・介護予防については、高齢者の身近な所に介護予防に取り組める場を増やし、地域住民主体による介護予防を推進していく。

こころの健康づくりについては、精神障がい者や成人期のひきこもり者への相談・支援及び自殺のハイリスク者支援等の自殺予防対策に取り組む。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大防止に向け、ワクチン接種や検査・医療提供体制の充実、保健所体制の強化などを推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
健康日本21計画推進事業	58,282 [ 3,412 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康日本 2 1 福岡市計画を推進</li> <li>・福岡市健康づくりチャレンジ事業（健康づくりフェスタふくおか、その他広報・啓発事業）の実施</li> <li>・地域健康づくりの推進 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、年間を通し、ライフステージに応じた広報・啓発事業を実施するなど、市民の自主的な健康づくりを支援</li> </ul>
たばこ（喫煙）対策	20,042 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○喫煙、受動喫煙対策の推進</li> <li>・世界禁煙デーに併せた啓発イベントや市民向けセミナーの開催、たばこ対策情報サイト等を活用した啓発を実施</li> <li>○受動喫煙対策の強化</li> <li>・健康増進法改正に伴う新制度の周知啓発、体制整備 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受動喫煙対策の強化</li> <li>・改正健康増進法に基づき、通報受付、現地立入、改善指導等、義務違反時の対応を行う。</li> <li>・コールセンターでの相談対応、経過措置適用の届出受付、標識の交付等により事業者の受動喫煙対策支援を実施</li> </ul>

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
がん対策	902,631 [ 6,832 ]	<p>○がんに関する知識等の普及啓発に努めるとともに、がん検診受診率向上に向け、受診勧奨を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がんに関する知識の普及啓発</li> <li>・各種がん検診の実施</li> <li>・個別勧奨ハガキによる受診勧奨</li> </ul> <p>○働く世代のためのがん検診推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無料クーポン券事業（国事業）として、対象女性へのクーポン券配布</li> </ul> <p>○35歳、40歳への胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）助成</p>	<p>○引き続き、がんに関する知識等の普及啓発に努めるとともに、がん検診受診率向上に向け、受診勧奨を実施</p> <p>○引き続き、働く世代のためのがん検診推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無料クーポン券事業（国事業）の実施</li> </ul> <p>○引き続き、胃がんリスク検査（ピロリ菌検査等）助成を実施</p>
小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業	2,268 [ 0 ]	○40歳未満のがん患者の在宅療養を支援	○引き続き、40歳未満のがん患者の在宅療養を支援
骨髄等移植ドナー助成事業	2,800 [ 0 ]	○骨髄等移植ドナーに対して助成を行い、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進	○引き続き、骨髄等移植ドナーに対して助成を行い、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進
生活習慣病対策	1,143,021 [ 36,343 ]	<p>○糖尿病、高血圧などの生活習慣病予防を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりサポートセンター事業</li> <li>・よかドック30 &amp; ヘルシースクール</li> <li>・慢性腎臓病（CKD）対策事業</li> </ul> <p>《国民健康保険事業分》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診・特定保健指導の実施及び受診率の向上</li> <li>・生活習慣病重症化予防事業</li> </ul>	<p>○引き続き、糖尿病、高血圧などの生活習慣病予防を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりサポートセンター事業</li> <li>・よかドック30 &amp; ヘルシースクール</li> <li>・慢性腎臓病（CKD）対策事業</li> </ul> <p>《国民健康保険事業分》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診・特定保健指導の実施及び受診率の向上</li> <li>・生活習慣病重症化予防事業</li> </ul>
一般会計	313,542		
国民健康保険事業特別会計	829,479		

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
50歳、60歳代から始める 口コモ予防	737 [ 0 ]	○50歳、60歳代の市民を主な対象に、口コモ予防に関する取組み・啓発を重点的に実施	○市民向け教室の開催等を通じて、口コモ予防の取組みを推進
食育推進事業	22,211 [ 14,263 ]	○第3次福岡市食育推進計画の策定・推進 ・第3次計画の普及 ・親と子の料理教室の開催 ・地域食育活動の実施	○引き続き、関係局・関係団体等と連携し、福岡市食育推進計画を推進 ・親と子の料理教室の開催 ・地域食育活動の実施
歯科保健事業	59,694 [ 3,619 ]	○市民の歯科疾患を予防し、口腔機能の向上を図るため、歯科口腔保健事業を実施 ・各種歯科健（検）診 ・福岡市歯科口腔保健推進協議会 ・定期的に歯科健（検）診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健の向上等	○引き続き、各種健（検）診や保健指導等の歯科口腔保健事業を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
★ オーラルケア28（にいはち） プロジェクト	28,568 [ 0 ]	【新規】	○関係機関と連携し、互いの資源を活かしながら各世代の特性に応じた歯と口腔の健康を守るプロジェクトを実施 ・ポケモンプロジェクト ・産婦歯科健診 ・高齢者口腔ケア推進事業NEXT
こころの健康づくり	50,369 [ 18,457 ]	○こころの健康づくりや精神障がい、依存症など精神保健に関する相談、各種講座、講演会等を実施 ・依存症等専門相談 ・家族教室、薬物依存症者回復支援プログラム、市民講演会等の実施 ・精神保健に関する研修等技術支援 ・成人期ひきこもり者への支援	○引き続き、心の健康づくりに向けて各事業を実施

## ★オーラルケア28（にいはち）プロジェクト

28,568千円

## 歯・口腔を大切にして生涯健康に（生涯28本を目指して）

## 産学官の資源を活かし、オール福岡で歯科口腔保健を推進

福岡市歯科医師会、福岡県歯科衛生士会、九州大学、福岡歯科大学などの関係機関と協力し、乳幼児・学齢期、成人期、高齢期など、各ライフステージの特性に応じた効果的な歯科口腔保健推進プロジェクトを実施

## 令和3年度 実施プロジェクト

## 〔乳幼児・学齢期〕

ポケモンを活用した  
共同プロジェクト

歯みがき・定期通院を習慣づけるため、連携協定を締結している(株)ポケモン・歯科医師会と協力し、グッズの配布や、無料健診を提供

## 〔成人期〕

## 産婦歯科健診



むし歯や歯周病になりやすく、子育て等で受診困難な産婦に対し、歯科医院での歯科健診（自己負担なし）を実施

## 〔高齢期〕

高齢者口腔ケア  
推進事業NEXT

介護職を対象に、口腔ケアに関するオンライン講習や、個別ケースへのオンライン相談会を実施し、口腔ケアの実践の拡大を促進

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
自殺予防対策	14,333 [ 7,789 ]	<p>○自殺対策推進センターを中心として、交付金等を活用した自殺対策事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うつ病予防対策</li> <li>・自殺予防に関する普及啓発</li> <li>・ゲートキーパー人材養成</li> <li>・相談支援</li> <li>・自殺未遂者等のハイリスク者支援</li> </ul>	○引き続き、各関係機関と連携を図り、自殺対策を推進
心のケア相談支援	2,236 [ 0 ]	○新型コロナウイルス感染症によりストレスが高まり不安を感じる市民を対象に、専用電話相談を実施	○引き続き、ストレスや不安の軽減を図るための相談事業を実施
介護予防事業 【介護保険事業特別会計】	583,050 [ 78,034 ]	<p>○いきいきセンターふくおかにモデル的に配置していた介護予防専任職員について、平成30年度より生活支援・介護予防推進員として、28センターに配置し、令和元年度には38センターに配置拡大。健康づくりの視点を持ち、生活支援も意識しながら地域に出向き、社会資源等の情報収集を実施</p> <p>○高齢者の心身の機能向上を図り、要介護状態となることを予防するため、介護予防教室や認知症予防教室、生き生き講座等を実施するとともに、ホームページの活用等により介護予防の啓発を実施</p> <p>○70歳、75歳のうち、要支援・要介護認定を受けていない方へ健康チェックリストや介護予防の普及啓発に向けたリーフレット等を郵送し、介護予防事業を重点的に実施するべき虚弱な高齢者を介護予防につなげる取組みを実施</p>	<p>○生活支援・介護予防推進員を57センターに配置拡大。介護予防のニーズや社会資源を把握するとともに、要支援者のサービス利用の実態や相談状況の分析など個別支援と連携し、必要に応じた社会資源の活用や多様なネットワークづくりを推進</p> <p>○引き続き、介護予防教室等の実施、ホームページの活用等により介護予防の啓発を実施</p> <p>○医療・介護データの解析を行い、介護認定率が上昇する70歳代の高齢者のうち健康保険・特定健診・介護保険の利用がなく健康状態が不明な高齢者を抽出。介護予防に資する生活習慣等普及啓発のためリーフレットを送付するなど、よりピンポイントにアプローチを行い、虚弱な高齢者の介護予防活動の取組みを支援</p>

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
高齢者の運動習慣定着 推進事業	2,692 [ 0 ]	○要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、身近な地域で気軽に介護予防運動に取り組むきっかけとなる事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により未実施	○要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、身近な地域で気軽に介護予防運動に取り組むきっかけとなる事業を実施
★ 介護予防の充実・強化事業 【介護保険事業特別会計】	8,569 [ 0 ]	【新規】	○ICTツールを活用した非対面交流やオンラインの体験型講座を実施し、継続的な交流やオンラインコミュニティ創出等、介護予防の取組みを強化

## ☆介護予防・健康づくりの推進

17,748千円

## コロナ禍における介護予防の推進

コロナ禍で高齢者が家に閉じこもりがちになり、認知症や要介護などのリスクが高まることが懸念される中、事業への参加等を通じ外出や交流を促すことで、高齢者の介護予防・健康づくりを強力に推進

### 新 介護予防の充実・強化事業 8,569千円

ICTツール活用した非対面交流やオンライン講座を実施し、継続的な交流やオンラインのコミュニティ創出等、介護予防の取組みを強化



- AIを活用した「ケアプラン作成システム」構築事業 (→P26)
- 高齢者元気づくり応援事業 (→P23)
- 自立支援に資する地域ケア会議 (→P27)

### 閉じこもりが高齢者に与える影響

- ◆ 外出や買い物をしない人は、する人に比べて3年後に認知症を発症するリスクが**約2倍**
- ◆ 同居以外の他者との交流が月1回～週1回未満の人は、他者との交流が毎日か頻繁な人に比べ、要介護や認知症のリスクが**1.3～1.4倍**



◆ \*出典：木村美也子(聖マリアンナ医科大学)、尾島俊之(浜松医科大学)、近藤克則(千葉大学)「新型コロナウイルス感染症流行下での高齢者の生活への示唆」  
JAGES PressRelease No:210-20-1



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
難病対策	2,745,413 [ 18,831 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指定難病の患者に対する医療費の助成申請の受付、認定及び支給を実施</li> <li>○難病相談支援センター及び区保健福祉センターにおいて、難病患者に対する相談・支援等を実施</li> <li>○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、指定難病の患者に対する医療費の助成申請の受付、認定及び支給を実施</li> <li>○引き続き、難病相談支援センター及び区保健福祉センターにおいて、難病患者個々のニーズに対応した相談・支援等を実施</li> <li>○引き続き、在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者のうち医師が認めた患者に対して、診療報酬における訪問回数の上限を超えた訪問看護を委託により実施</li> </ul>
急患診療事業	1,547,915 [ 0 ] ※他、繰越分 361,172	<ul style="list-style-type: none"> <li>○休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、休日等における急病患者に適切な医療を提供するために、急患診療所等運営事業を実施</li> <li>○患者急増期における急患診療所の待ち時間対策等を実施</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○急患診療センターにおいて新型コロナウイルス感染症にかかる診療・検査を実施</li> </ul>	<b>【繰越予算】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○急患診療センターにおいて新型コロナウイルス感染症にかかる診療・検査を実施</li> </ul>
患者搬送事業	1,964 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現在消防救急車を利用している「必ずしも緊急性が高くない患者」を病院が保有する病院救急車を活用して搬送するモデル事業を、消防局とともに福岡市医師会と共同で検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、現在消防救急車を利用している「必ずしも緊急性が高くない患者」を病院が保有する病院救急車を活用して搬送するモデル事業を、消防局とともに福岡市医師会と共同で実施</li> </ul>
市立病院事業	3,348,170 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、地方独立行政法人福岡市立病院機構において、こども病院及び市民病院の市立2病院を運営</li> </ul>
一般会計	2,423,814		
市立病院機構病院事業 債管理特別会計	924,356		
感染症対策	5,415,475 [ 20,748 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種の予防接種などにより感染症の発生やまん延の予防に努めるとともに、結核やウイルス性肝炎、エイズ・性感染症、風しん、蚊媒介感染症など各種疾病対策を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、各種の予防接種などにより感染症の発生やまん延の予防に努めるとともに、結核やウイルス性肝炎、エイズ・性感染症、風しん、蚊媒介感染症など各種疾病対策を推進</li> </ul>

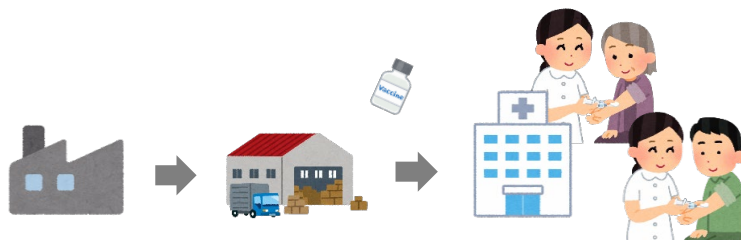
事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
☆ <b>新型コロナウイルス感染症 対策</b> (次頁に続く)	<b>154,173</b> [ 154,173 ] <b>※他、繰越分 13,259,902</b>	<p>(ワクチン)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止を図るため、市民にワクチン接種を実施</li> </ul> <p>(検査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○検体採取を集中的に行う地域外来・検査センター（市内6か所）の運営</li> <li>○高齢者施設入所者等や感染流行地域内の関係者を対象として、検体採取を行うことができる検査車両を活用した出張検査を実施</li> <li>○新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者が、本人の希望により検査を行う場合の費用を助成</li> <li>○保健環境研究所で実施するPCR検査の検査試薬等の購入</li> <li>○新型コロナウイルスの検体の保健環境研究所への搬送</li> <li>○新型コロナウイルス感染症検査結果管理システムの運用</li> </ul> <p>(支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルスに感染した市民の入院を受け入れて治療を行った全ての医療機関に対し、特別給付金の交付(入院患者1人につき30万円)</li> <li>○市内各施設等において緊急に必要な衛生資材等の確保</li> </ul>	<p><b>【繰越予算】</b></p> <p>(ワクチン)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止を図るため、市民にワクチン接種を実施</li> </ul> <p>(検査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○検体採取を集中的に行う地域外来・検査センター（市内6か所）の運営</li> <li>○高齢者施設入所者等や感染流行地域内の関係者を対象として、検体採取を行うことができる検査車両を活用した出張検査を実施</li> <li>○新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者が、本人の希望により検査を行う場合の費用を助成</li> <li>○保健環境研究所で実施するPCR検査の検査試薬等の購入</li> <li>○新型コロナウイルスの検体の保健環境研究所への搬送</li> <li>○新型コロナウイルス感染症検査結果管理システムの運用</li> <li>○医療施設従事者や感染者が多発している地域の関係者等を対象に無償で検査を実施</li> </ul> <p>(支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルスに感染した市民の入院を受け入れて治療を行った全ての医療機関に対し、特別給付金の交付(入院患者1人につき30万円)</li> <li>○市内各施設等において緊急に必要な衛生資材等の確保</li> <li>○帰国者等の健康観察及び自宅待機者へのパルスオキシメーターの貸与や食料品などの配付による生活支援、民間企業等と連携したフォローアップシステムによる健康観察の実施</li> </ul>

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
☆ 新型コロナウイルス感染症 対策 (前頁からの続き)		(その他) ○感染拡大防止に向けた広報・啓 発 ○新型コロナウイルス感染症に関する 外国人からの相談に対応するため、 電話による通訳業務委託を実施 ○新型コロナウイルス感染症相談ダ イヤルの運営 ○保健所への専門職派遣 ○新型コロナウイルス感染症軽症患 者の搬送を行うために必要となる車 両運行委託に係る経費及び防護服 等の備品の購入 ○保険適用の検査に係る自己負担 相当額への公費負担 ○入院医療に係る自己負担相当額 への公費負担	(その他) ○感染拡大防止に向けた広報・啓 発 ○新型コロナウイルス感染症に関する 外国人からの相談に対応するため、 電話による通訳業務委託を実施 ○新型コロナウイルス感染症相談ダ イヤルの運営 ○保健所への専門職派遣 ○新型コロナウイルス感染症軽症患 者の搬送を行うために必要となる車 両運行委託に係る経費及び防護服 等の備品の購入 ○保険適用の検査に係る自己負担 相当額への公費負担 ○入院医療に係る自己負担相当額 への公費負担 ○新型コロナウイルス感染症対策に 関する業務運営
健康危機管理対策	1,008 [ 0 ]	○世界で発生が懸念される新型イン フルエンザ等に備え、市対策行動計 画に基づき、防疫対応マニュアルを作 成するなど感染症危機管理体制の 充実に努めた。	○引き続き、新型インフルエンザや新 型コロナウイルス等の感染症や新興 感染症の発生に備え、対応訓練や 医療資材の整備等、防疫体制の強 化
その他の経費			
・医務事務	48,065 [ 46,710 ]		
・医療安全相談窓口	9,157 [ 8,325 ]		
・薬務事務	9,383 [ 6,836 ]		
・島しょ	147,433 [ 0 ]		
・健康教育・健康相談	4,534 [ 0 ]		
・食生活改善活動・栄養 改善	7,956 [ 0 ]		
・保健所施設設備整備	71,943 [ 0 ]		
・保健所(一般)	272,819 [ 86,879 ]		
・その他事業費	132,819 [ 6,824 ]		

## 新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施

### ワクチン接種体制の確保

新型コロナウイルスワクチンを円滑に接種することができるよう、医療機関等との調整や接種会場の整備、市民への接種勧奨などワクチン接種体制を確保



## 充実した検査体制の確保

### 検体採取の体制強化

感染者の濃厚接触者やCOCOA通知者など新型コロナウイルス感染症が疑われる方に対し集中的に検体採取を行う地域外来・検査センター（市内6箇所）やクラスターが発生している施設等に向向いて検体採取を行う出張検査事業を福岡市医師会と連携して運営



検体採取

検査・分析

感染者の隔離・治療

### 検査の充実

#### 医療施設、介護施設等従事者及び感染流行地域関係者等検査事業（→P31、38）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医療施設、高齢者施設、障がい福祉サービス事業所等の従事者及び感染者が多発している地域の関係者等を対象に検査を無償で実施

#### 高齢者へ検査費用の一部を助成

新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクが高い高齢者を守るため、高齢者が検査を希望する場合に、検査費用の一部を助成



## 医療・介護施設等や自宅待機者への支援

### 医療機関への支援

#### 特別給付金交付事業（医療）

新型コロナウイルス感染症の最前線に対応している医療従事者を支援（入院患者1人につき300千円）

### 介護施設等への支援

#### 新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（入所）（→P31、38）

高齢者・障がい者施設等において、新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従業者を支援（感染者1人につき150千円）

#### 新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業（訪問）（→P31、38）

介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った高齢者・障がい者サービス事業者の従業者を支援（要介護者1人につき150千円）

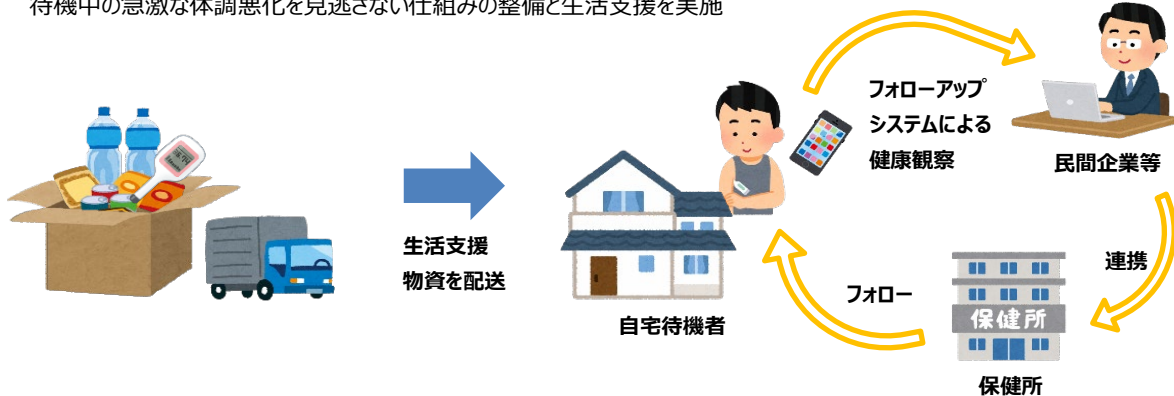


#### 障がい福祉サービス継続支援事業（→P38）

障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援

### 自宅待機者への生活支援

新型コロナウイルスに感染し、やむを得ず自宅で待機する方へ、パルスオキシメーター、食料品及び日用品のセットを配布するとともに、民間企業等と連携した健康観察のフォローアップシステムを導入することにより、自宅待機中の急激な体調悪化を見逃さない仕組みの整備と生活支援を実施



## 広報・啓発

### 感染拡大防止に向けた広報・啓発

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、感染状況に応じた広報や注意喚起を実施



**R3年度予算額  
(前年度予算額)**

**3,082,125 千円  
( 2,787,772 千円 )**

## 2 生涯現役社会づくり

健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
シルバー人材センター	81,245 [ 0 ]	○高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○引き続き、シルバー人材センターに人的・財政的な支援を実施 ○シルバー人材センターによる時代のニーズにあった取組みを支援
老人福祉センター	394,101 [ 0 ]	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営。また、「健康づくり」機能及び「就業支援による生きがいづくり」機能を強化	○引き続き、高齢者が健康で明るい生活を営むことができるよう、老人福祉センターを運営
一般会計	362,045		
介護保険事業特別会計	32,056		
老人クラブ活動費助成等	126,296 [ 0 ]	○高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものにすることができるよう、友愛訪問への支援や、グラウンドゴルフ大会等の各種事業を実施	○引き続き、友愛訪問や、グラウンドゴルフ大会等の事業への支援を実施
一般会計	122,967		
介護保険事業特別会計	3,329		
高齢者乗車券交付事業	1,932,151 [ 0 ]	○高齢者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施	○引き続き、同事業を実施するとともに、地下鉄券売機等でICカードにチャージする方法を導入するなど、さらなる利便性向上に取り組む。

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
☆ 買い物等の生活支援推進事業 【介護保険事業特別会計】	18,356 [ 0 ]	○買い物支援推進員を設置し、企業、事業所等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した多様な買い物支援の仕組みを構築	○買い物等支援推進員を増員し、民間と地域の力を活かした持続可能な買い物等支援を推進
健康・社会参加インセンティブ制度検討	9,448 [ 0 ]	○市民の健康づくりや社会参加活動を応援するインセンティブ制度を検討	○引き続き、市民の健康づくりや社会参加活動を後押しする仕組みを検討
介護支援ボランティア事業 【介護保険事業特別会計】	16,508 [ 0 ]	○高齢者の社会参加・介護予防促進のため、介護保険施設等においてボランティア活動を行った際に、後日換金できるポイントを付与し、その活動を支援	○引き続き実施

## ☆買い物等の生活支援推進事業

18,356千円

## 持続可能な買い物等の日常生活支援の推進

## 民間と地域の力を活かした買い物等支援の推進

2名に増員した買い物等支援推進員と生活支援コーディネーター等が連携して、企業等と地域をマッチングし、「移動販売車」や「臨時販売所」、「買い物先への送迎」といった民間の活力や地域の支え合いの力を活かした買い物等支援を推進

## 買い物等支援の協力企業等の開拓

買い物等支援に取り組む地域団体とマッチングを図る協力企業等を増やすため、企業等向けの相談窓口の設置や買い物支援に関するセミナーの開催等

## 宅配ガイドブックの活用

令和2年度に作成した「買い物支援ガイドブック」を活用し、宅配など個々人の支援ニーズに対応



## 【持続可能な買い物等支援の推進】





事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
☆ シニア活躍応援プロジェクト	21,000 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○官民連携のプロジェクト会議を設置し、高齢者の就業支援の方策を検討</li> <li>○働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者の就業を応援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、働きたい高齢者の支援、企業へ的高齢者雇用の働きかけを行い、両者のマッチングを実施</li> <li>○「シニア・ハローワークふくおか」を活用した支援を展開</li> <li>○シニアお仕事ステーションを通じた情報発信を実施</li> </ul>
よかトレ実践ステーションの創出・継続支援 【介護保険事業特別会計】	10,007 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自主的に介護予防に取り組む高齢者グループの創出を支援し、よかトレ実践ステーションとして認定し、介護予防のツール提供や団体間の交流会、サポーター養成等を実施し、活動の継続を支援</li> <li>○よかトレ実践ステーションへ理学療法士や健康運動指導士等の専門職を派遣することで、活動の継続を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、高齢者が身近な場所で介護予防に取り組めるよう、よかトレ実践ステーションの創出及び継続支援を実施</li> </ul>

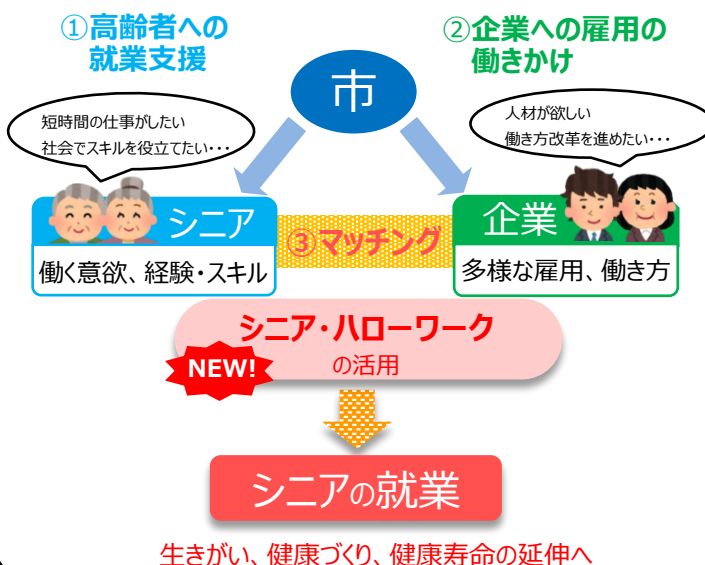
## ☆シニア活躍応援プロジェクト

21,000千円

## 「働きたい」高齢者と「人材がほしい」企業をマッチング

## 「シニア・ハローワークふくおか」を活用した就業支援を展開

高齢者がいつまでも元気に社会で活躍できるよう、引き続き高齢者の就業支援や企業へ的高齢者雇用の働きかけを行うとともに、新設するシニア・ハローワーク（国家戦略特区）を活用した就業支援を展開



## 令和3年度の主な取組み

## ① 高齢者への就業支援

- ◆シニア・インターンシップ（企業での就業体験）
- ◆シニアお仕事ステーションでの情報提供 など



## ② 企業へ的高齢者雇用の働きかけ

- ◆個別訪問による求人開拓
- ◆コンサルタント派遣による職場環境整備
- ◆人材活用に関するワークショップ など



## ③ 福岡市の特性を踏まえたマッチング

- ◆販売、コールセンターのお仕事セミナー
- ◆「医療・福祉」「卸売・小売」限定説明会 など



## 新 シニア・ハローワーク※を活用した就業支援の展開

※福岡商工会議所ビル内に設置（令和3年3月）

- ◆求職相談・求人情報提供（福岡労働局）
- ◆窓口での定期個別相談（ライフプラン等）
- ◆同じ建物内でのライフプラン等各種セミナー など





事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
<b>生活支援体制整備事業</b> 【介護保険事業特別会計】	<b>227,369</b> [ 0 ]	○高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、生活支援コーディネーターの配置を推進  ○高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るための研修会等を開催するとともに、企業等の多様な主体の参画を図るため、コーディネート手法の整理やセミナーの開催を実施	○生活支援コーディネーターの全圏域への配置拡大  ○引き続き、高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るため、研修会の開催等を実施
<b>その他の経費</b> ・老人いこいの家運営 ・老人いこいの家整備 ・全国健康福祉祭参加費 助成 ・アラカンフェスタ実行委員会 経費 ・福祉バス ・その他事業費	30,156 [ 0 ] 195,112 [ 0 ] 1,145 [ 0 ] 9,575 [ 0 ] 1,479 [ 0 ] 8,177 [ 0 ]		

**R3年度予算額  
(前年度予算額)**

**156,764 千円**

**( 268,437 千円 )**

### 3 健康先進都市づくり

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
健康先進都市推進経費	26,618 [ 0 ]	<p>○「健康寿命延伸」や「超高齢社会」を市民が自分ごと化して動き出すきっかけに繋がる取組みや情報発信により福岡100プロジェクトを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりに関する産学官民による共働の場「福岡ヘルス・ラボ」</li> <li>・現場の課題とスタートアップ企業のアイデアを結びつけ解決を図る「ケア・テック・ベンチャー支援」</li> <li>・福岡100行政課題解決事業（福岡100×mirai@）で採択した、「マインドフルネスを用いた休養・こころの健康づくり」、「ビーコン技術を活用した認知症の方の外出見守り・支援実証事業」</li> <li>・福岡100関連の実証事業の社会実装支援や産学官民一体となった福岡100の機運醸成を進める「福岡100PARTNERS事業」など</li> </ul>	<p>○「福岡ヘルス・ラボ」や「ケア・テック・ベンチャー支援」、「福岡100行政課題解決事業（福岡100×mirai@）」などによる公民連携の取組み、福岡100関連実証事業の社会実装支援や、市民の行動変容につながる情報発信などにより、引き続き福岡100プロジェクトを推進</p>
☆ Fitness City プロジェクト	24,000 [ 0 ]	<p>○市民の身体活動量を増加させるための取組みの方向性について、有識者意見を踏まえ整理</p>	<p>○健康寿命の延伸を図るため、公園や道路など公共施設への体を動かしたくなる仕組みや仕掛けの導入の検討、30～50代女性の運動習慣定着化事業などハード・ソフトの両面から、身体活動量の増加へアプローチする取組みを推進</p>

誰もが日常のくらしの中で自然と体を動かし、健康になれるまちづくり

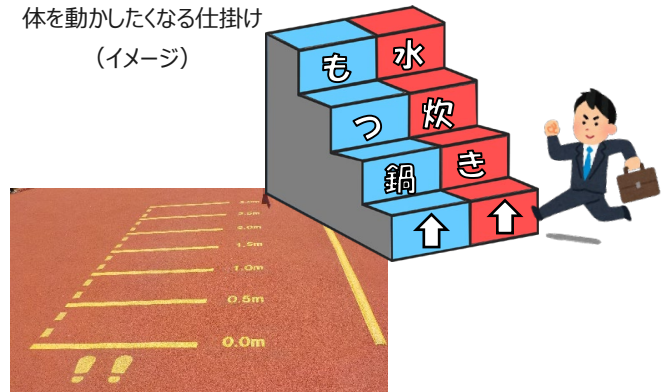
**体を動かしたくなる仕組みや仕掛けの  
公共施設への導入検討**

日常生活に身近な公園や道路などの公共施設へ体を動かす楽しさを感じる仕掛けや仕組みの導入を検討

**運動習慣定着化事業**

30～50代女性をターゲットに、生活シーンで活用できる運動動画や興味・関心に合わせた運動プログラムを提供するコンテンツの制作、活動を後押しする情報発信

体を動かしたくなる仕掛け  
(イメージ)



★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
地域包括ケア情報 プラットフォーム構築事業	93,915 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療・介護関係者間の情報共有ツールについて、利用者ニーズを踏まえた機能拡充や研修・説明会を行う等、定着・拡大に向けた取組みを実施</li> <li>○研究機関等と連携したデータ分析を行うための機能改修や、市職員のデータ分析スキル向上を図るため、研究機関と連携した研修を実施</li> <li>○2021年度の機器更改に向けた作業を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護事業者・医療機関などで幅広く活用されるよう、引き続き定着・拡大に向けた広報等を行う。</li> <li>○分析機能の強化や、研究機関等と連携したデータ分析により、エビデンスに基づく効果的な施策立案や市民への情報発信の取組みを進めていく。</li> </ul>
AIを活用した「ケアプラン作成システム」構築事業	7,231 [ 3,619 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政データの提供に関するシステム改修や民間データ（ケアプラン）の収集を開始するとともに、開発事業者の公募を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、介護予防・重度化防止に資するケアプラン作成システムの開発に取り組む。</li> </ul>
その他の経費 ・地域と共働した健康になれるまちづくりの検討	5,000 [ 0 ]		

R3年度予算額  
(前年度予算額)

475,948,028 千円  
( 469,908,892 千円)

施策 1 - 6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

1 地域包括ケアの推進

133,049,145 千円  
( 131,474,090 千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備、それに伴う人材の確保、在宅医療と介護の連携体制の構築などを進める。

また、認知症の人が認知症とともに住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を推進し、認知症の人や家族への支援、認知症に関する啓発、認知症との共生に向けた施策などに取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
地域包括ケアの推進	1,777,056 [ 75,932 ]	<p>○団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を安心して続けることができる「地域包括ケア」の実現を目指し、介護保険事業計画や関係機関と作成した地域包括ケアアクションプランに基づき、取組みを推進</p> <p>○平成27年度より、地域や全市レベルなど各階層において、専門職や地域の関係者などが地域課題を把握し、その解決に向けた検討を行う「地域ケア会議」を設置。また、自立支援型地域ケア会議を平成30年度より試行</p> <p>○在宅医療と介護が連携した体制づくりのため、市医師会等と連携し、在宅医療提供体制構築のための取組みを推進するとともに、在宅療養患者を支える専門職連携のための研修や市政だよりによる市民への啓発等を実施するほか、医療や介護の専門職からの在宅医療・介護連携に関する相談をうける窓口を設置</p> <p>○平成18年度から介護保険法による、高齢者に関する健康や福祉、介護に関する相談窓口「いきいきセンターふくおか」を開設。高齢者人口の増加に伴い、順次体制を強化</p> <p>・平成27年度から新たに土曜日も開所し、センターで電話・来所による相談を受付</p> <p>・令和2年度 設置数 57か所、職員数 204人</p>	<p>以下の取組み等により、引き続き、地域包括ケアの実現に向けた取組みを進める。</p> <p>○地域包括ケアアクションプランに基づき、関係機関・団体との協働による取組みの充実を図る。</p> <p>○地域住民や事業所、行政等の関係者で、地域ケア会議を通して高齢者の個別支援の充実や地域における課題への取組みについて検討し、実践につなげる。</p> <p>また、令和3年度より、自立支援型地域ケア会議を本格実施</p> <p>○医療や介護、その他の団体と連携して40歳～50歳代向けの介護予防の啓発、専門職向けの地域包括ケアの啓発を進めるとともに、主に60歳～70歳代向けの終活支援事業を実施</p> <p>○引き続き、市医師会等と連携し、在宅医療と介護が連携した体制づくりを実施</p> <p>○高齢者の相談・支援体制を強化するため、高齢者の人口増加に伴ういきいきセンター職員の増員（3名増、計207人）</p>
一般会計	10,119		
介護保険事業特別会計	1,766,937		

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
特別養護老人ホーム 建設費助成	399,675 [ 0 ]	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームの整備に取り組む。	○引き続き、整備に取り組む。
地域密着型サービス事業 整備費助成	348,227 [ 0 ]	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備に取り組む。	○小規模多機能型居宅介護などの建設費補助を増額し、整備に取り組むとともに、地域密着型サービスについて、市民への周知を図る。
働く人の介護サポートセンター 事業	8,668 [ 0 ]	○働く世代が仕事と介護の両立に関する必要な情報やアドバイスが得られるよう、平日の仕事帰りや休日にも対応する相談窓口を設置。また、市内の企業への出張相談も行っている。	○引き続き、相談事業の実施とともに、企業や市民への周知を図る。
居宅介護サービス費等 【介護保険事業特別会計】	44,950,138 [ 0 ]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問介護 ・通所介護 等	○引き続き実施
地域密着型 介護サービス費等 【介護保険事業特別会計】	17,752,310 [ 0 ]	○介護保険法に基づき実施 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 等	○引き続き実施
介護予防・生活支援 サービス事業費 【介護保険事業特別会計】	4,563,020 [ 0 ]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問サービス ・通所サービス 等	○引き続き実施
要介護認定事務センター 運営 【介護保険事業特別会計】	464,731 [ 6,820 ]	○要介護認定事務を実施	○引き続き実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
☆ 成年後見制度の利用支援	41,522 [ 0 ]	<p>○身寄りのない認知症高齢者等が成年後見等による支援を受けられるように市長申立による支援を実施</p> <p>○成年後見制度利用促進のため、中核機関の設置に向けて準備を推進</p> <p>○市民後見人養成事業を実施。市民後見人養成研修修了者には、社会福祉協議会が実施する法人後見の実務担当者（市民参加型後見人）として活動してもらうとともに、市民後見人としてのレベルアップを図るため、実践的なフォローアップ研修を実施</p>	<p>○引き続き、市長申立による支援を行うとともに、制度の広報・普及を促進</p> <p>○R3年秋に中核機関を開設し、成年後見制度利用促進を図るとともに、権利擁護支援の地域連携ネットワークを運営</p> <p>○新たに市民後見人養成事業を実施するとともに、これまでの養成研修終了者には、社会福祉協議会が実施する法人後見の実務担当者としての活動のための実践的なフォローアップ研修を実施</p>
一般会計	35,323		
介護保険事業特別会計	6,199		
福祉人材確保事業	28,352 [ 0 ]	<p>○R1年度から介護人材の確保・定着のための取組みを強化し、「参入促進」、「労働環境・処遇改善」、「資質の向上」の施策体系ごとに、次の新規事業を効果的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰制度の検討、介護の経営力強化研修、介護ロボット・IoT導入支援、現場スタッフの対話の場づくりで、働く人の満足度を上げる職場づくりをサポート</li> <li>・業界一体でさらなる新規人材参入策を検討するとともに、福祉介護の魅力を効果的に発信</li> <li>・介護職のキャリアパス構築を支援</li> </ul>	<p>○引き続き同事業を実施するほか、新たに訪問介護業務効率化支援業務を実施</p>

☆成年後見制度の利用支援

41,522千円

## 権利擁護と意思決定支援のための体制整備

### 成年後見制度の利用促進のための中核機関を開設 27,074千円

権利擁護や意思決定支援が必要な認知症や知的障がいのある方など、成年後見を必要とする人が制度を利用しやすい社会をつかっていくため、成年後見制度の利用促進に向けた取組みの中核となる機関（中核機関）を開設

<中核機関の主な機能>

- ① 制度の広報
- ② 制度利用についての相談窓口
- ③ 利用者にふさわしい後見人等候補者の検討 など



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
外国人介護人材受入 支援事業	2,553 [ 0 ]	○外国人介護人材の受入に関心がある事業者や関係団体等が集まり知見を共有する場（＝プラットフォーム）をつくり、ミャンマーへのミッション団の相互派遣や、日本語学習支援を共同で行う。	○引き続き、同プラットフォームにおける、情報・意見交換や日本語学習支援を行うほか、外国人介護人材と地域住民との草の根交流を実施
認知症本人のピアサポート 活動支援事業	619 [ 0 ]	○生活に不安を感じている認知症診断直後の方へ、同じ立場にあるサポーターによる相談支援等を実施	○引き続き、ピアサポーターによる相談支援等を実施
認知症初期集中支援 推進事業 【介護保険事業特別会計】	59,319 [ 51,126 ]	○認知症初期集中支援チームを7チームに拡大し、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながるよう取り組む。	○引き続き、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながる取組みを実施
認知症カフェ設置促進事業 【介護保険事業特別会計】	3,776 [ 0 ]	○認知症の人やその家族の居場所づくりなどのため、認知症カフェの開設を支援	○引き続き、認知症カフェの開設や運営支援を行う。
認知症の人の見守り ネットワーク事業 【介護保険事業特別会計】	3,505 [ 0 ]	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、検索システムの利用助成等を実施 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、検索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ○位置検索可能な機器やサービス、機器の携帯を補佐するために工夫された物などの情報提供を行い、機器を使用した見守りの周知理解を促す。	○引き続き、同事業を実施し、認知症の人が行方不明になった時に早期発見・早期保護を図るための取組みや、認知症の人が保護されたときの身元確認ができるよう、広報・普及に努めていく。

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
認知症施策推進事業	21,406 [ 3,412 ]	<p>○「ユマニチュード®」の普及促進 家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成した講師による地域の方々や児童生徒向けの入門講座を実施</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザイン 令和元年度に策定した「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」に基づくデザインの普及を促進</p> <p>○認知症の早期発見 認知機能の簡易検査ができるタブレットを活用し、認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施</p>	<p>○「ユマニチュード®」の普及促進 引き続き対象者に応じた講座を実施し、ユマニチュードのさらなる普及促進に取り組む。</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザイン 手引きの周知を図り高齢者施設などへのデザインの導入促進に取り組む。</p> <p>○認知症の早期発見 引き続き、タブレットを活用し認知症の早期発見と認知症予防の啓発を行う。</p>
福岡オレンジパートナーズ推進事業	3,191 [ 0 ]	<p>○企業が認知症を正しく理解するための勉強会を実施</p>	<p>○企業が認知症を正しく理解し、認知症にフレンドリーなサービスや商品の開発を実施する基盤を構築推進することで、認知症の人や介護者の社会参加・活躍を促進する。</p>
認知症社会参加推進事業 (オレンジアクティブ) 【介護保険事業特別会計】	1,324 [ 0 ]	<p>○認知症の人が活躍する場であるオレンジアクティブを開設</p>	<p>○認知症の人の活躍の場を創出するとともに認知症への誤解や偏見の解消を図るため、認知症の人がスタッフとして働くオレンジアクティブの運営を支援する。</p>
新型コロナウイルス感染症 対策（高齢）	0 [ 0 ] ※他、繰越分 449,141	<p>○高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従業員に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従業員に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○高齢者施設等の従業員に対し無償で検査を実施</p>	<p><b>【繰越予算】</b></p> <p>○高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従業員に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従業員に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○高齢者施設等の従業員に対し無償で検査を実施</p>



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
<b>その他の経費</b>			
【一般会計】			
・旧市立デイサービスセンター貸付	70,981 [	0 ]	
・老人保護措置費	818,146 [	0 ]	
・高齢者施設等改修・設備整備事業	338,172 [	0 ]	
・軽費老人ホーム運営費助成	610,624 [	0 ]	
・繰出金(介護特会)	18,458,436 [	0 ]	
・その他事業費	221,698 [	40,507 ]	
【介護保険事業特別会計】			
・介護サービス等給付費	39,406,187 [	0 ]	
・緊急通報体制整備事業	162,801 [	6,917 ]	
・おむつサービス事業	229,536 [	0 ]	
・その他事業費	2,303,172 [	505,712 ]	

## 認知症施策の推進

25,921千円

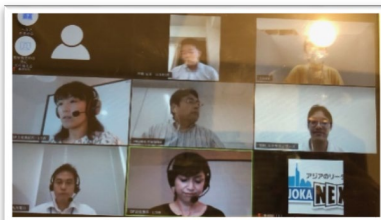
## 認知症フレンドリーシティ・プロジェクト

## ～支援から活躍へ～

## 福岡オレンジパートナーズ推進事業

## 認知症の方とともに学び考える

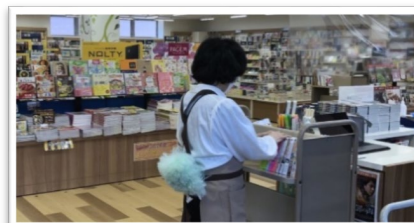
企業が認知症について自主的に「知る」「考える」「つながる」「行動する」ためのコンソーシアムを創設し、認知症の人とともに学び、認知症フレンドリーな商品開発等を推進



## 認知症社会参加推進事業

## オレンジアクティブの運営支援

認知症の人が店舗等でスタッフとして働く取組みを支援し、認知症の人が希望を持って生きる共生社会の実現に向け、活躍できる場を創出



## 認知症施策推進事業

## ユマニチュードの普及



家族介護者や専門職、地域の方々や児童生徒向けの講座を実施。新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえたオンライン講座の開催

## 認知症の人にもやさしいデザイン



令和2年3月に策定した「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」を活用し、高齢者施設や公共施設へのデザインの導入を促進

2 障がい者の自立と社会参加の支援

49,077,007 千円  
( 47,638,243 千円)

障がいの重度化や高齢化、「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、障がい福祉サービスを着実に提供するとともに、重度障がい者等の就労支援や重度障がい者入浴サービスの拡充など、重度障がい者を中心とする支援の充実に取り組む。

また、発達障がい者支援と障がい者就労支援を一体的に行う施設の工事に着手するとともに、「ときめきプロジェクト」等を推進し、障がい者施設商品の販売促進及び障がいに関する市民の理解促進を図る。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応など福祉避難所のあり方や視覚障がい者等への効果的な情報提供の方法について検討していく。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
障がい福祉サービス (在宅)	7,334,116 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームヘルプ 訪問介護員による身体介護・家事援助等を実施</li> <li>○短期入所 介護者が一時的に介護できない場合に、宿泊を伴った援助を実施</li> <li>○行動援護 行動に著しく困難を有し常時介護を要する知的・精神障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施</li> <li>○同行援護 視覚障がいのため移動に著しい困難を有する障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施</li> </ul>	○引き続き、必要な援助等を実施
☆ 重度障がい者入浴サービス	77,335 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭での入浴が困難な重度身体障がい者の健康の保持と保健衛生の向上等を図るため、移動入浴車を派遣 (上限月5回、年間60回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○月の上限利用回数を撤廃</li> <li>○年間利用回数を78回に拡充</li> </ul>

☆重度障がい者入浴サービス

77,335千円

サービス利用回数の拡充

【現状】

- 1 月の利用回数：5回まで
- 2 年間利用回数：60回まで

利用回数が固定され不便  
例：夏場の入浴が困る

【拡充】

- 1 月の利用回数の上限撤廃
- 2 年間利用回数：78回まで

状況に応じた柔軟な利用が可能

夏場の入浴回数を充実し、  
より快適な生活を実現



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
障がい者施設介護給付費	19,853,353 [ 0 ]	<p>○療養介護 医療機関において、療養上の管理、看護や介護などを実施</p> <p>○施設入所支援 施設に入所している障がい者に、夜間や休日において、入浴や食事の介護などを実施</p> <p>○生活介護 日中の入浴や食事等の介護や創作的活動等の機会の提供を実施</p> <p>○自立訓練 身体機能または生活能力向上のために必要な訓練を実施</p> <p>○就労移行支援 一般企業等への就労を希望する障がい者に、必要な訓練を実施</p> <p>○就労継続支援 一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を実施</p> <p>○就労定着支援 一般企業等へ就労した障がい者の就労継続をはかるための支援を実施</p>	○引き続き、必要な援助等を実施
グループホーム訓練等給付費	2,620,095 [ 0 ]	○グループホームに入居している障がい者に、主に夜間において、相談、入浴等必要な日常生活上の援助を実施	○引き続き、必要な援助等を実施
障がい者グループホーム設置促進事業	135,715 [ 0 ]	<p>○地域における障がい者の住まいの場であるグループホーム等の設置促進のため、施設整備・開設経費等を補助</p> <p>○「障がい者グループホーム開設応援サイト」の活用等により、グループホーム設置を促進</p>	○引き続き実施
重度障がい者グループホーム受入促進事業	27,735 [ 0 ]	○グループホームにおける重度障がい者の受入を促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助	○引き続き実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
強度行動障がい者 支援事業	50,643 [ 0 ]	<p>激しい自傷、他害行為等を日常的に繰り返す強度行動障がい児・者の安定した地域生活を支援</p> <p>○共同支援事業 短期入所等の利用促進及び支援技術向上のため、事業所職員による共同支援を実施</p> <p>○支援研修事業 事業所職員、特別支援学校教員等を対象に、支援技術の向上を図るため、講義・実習等の研修を実施</p> <p>○集中支援事業 行動問題の分析、支援計画の作成、行動問題の軽減を図る支援拠点「障がい者地域生活・行動支援センターか〜む」の運営</p>	○引き続き実施
障がい者の地域生活 支援機能強化等	644,471 [ 3,619 ]	<p>○障がい者の地域生活支援機能強化事業 ・緊急時の受入れ拠点の整備や医療的ケアが必要な重度障がい者への支援等を実施</p> <p>○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 ・障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センター（虐待防止センター）を1か所設置し、障がい者の相談支援体制を充実</p> <p>・全障がい一元化した区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置。障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間相談対応及び障がい者の社会的孤立防止支援等地域福祉の基盤づくりに関する取組みを実施</p>	○「親なき後」の地域生活も見据えた、地域生活支援機能強化のための取組みを実施するとともに、緊急時の受入拠点の拡充等を検討

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
地域生活支援事業	889,505 [ 0 ]	<p>○日常生活用具 ・在宅の障がい児・者が日常生活を円滑に行うための用具の給付を実施</p> <p>○移動支援 ・一人で外出が困難な障がい児・者の目的地までの移動の介護を実施</p> <p>○日中一時支援 ・介護者が一時的に介護できない場合に、日帰りでの援助を実施</p>	○引き続き、必要な援助等を実施
コミュニケーション支援事業	60,446 [ 22,725 ]	<p>○聴覚障がい者支援事業 ・聴覚障がい者の各種相談対応や窓口業務における手話通訳等を行う手話通訳者を全ての区に配置 ・聴覚障がい者情報センターの運営 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施</p> <p>○重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業 ・在宅重度障がい者の入院時における医療従事者との意思疎通の円滑化を図るためのコミュニケーション支援員を派遣</p>	○引き続き、必要な援助等を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
発達障がい者支援等 施設整備事業	47,201 [ 0 ]	<p>○平成29年度に策定した基本構想に基づき、専門家、関係団体等の意見も踏まえ、平成30年度に「福岡市発達障がい者支援・障がい者就労支援センター（仮称）」の基本計画を策定</p> <p>○令和元年度に「発達障がい者支援・障がい者就労支援等センター（仮称）」の基本設計を実施し、令和2年度に実施設計を行う</p>	○総合評価方式による一般競争入札の実施、建設工事に着手
福祉手当等	855,406 [ 0 ]	<p>○特別障がい者手当等 ・重度の障がいがある20歳以上の人に対し、特別障がい者手当を支給</p> <p>○市の福祉手当 ・重度の心身障がい者に対し、福祉手当を支給</p>	○引き続き、手当の支給を実施
障がい者就労支援センター 運営等経費	158,653 [ 0 ]	○就職を希望する障がい者への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、企業への啓発・助言を実施	○引き続き、必要な支援等を実施
☆ 公共交通機関費用助成	366,492 [ 2,039 ]	○障がい者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の料金を助成する「福祉乗車券」、「福祉乗車証」を交付	○一部の券種について、郵送交付を実施

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
福祉啓発事業	26,415 [ 0 ]	<p>○福祉啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者週間記念事業 12月3～9日の「障害者週間」に併せて、啓発イベント「障がい者週間記念の集い」を実施</li> <li>・補助犬啓発事業 小・中学校等での出前講座や市民向け啓発イベントなどを実施</li> </ul> <p>○ときめきプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者施設商品の広報やアート作品の紹介を通して障がいに関する理解促進を図るとともに、障がい者施設の工賃向上に向けた取組みを推進</li> </ul> <p>○ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者施設商品の品揃えや納期などの情報を整理・集約して発注側（福岡市・企業等）に提供するとともに、仲介（コーディネート）することにより、受注・発注機会の拡大と販売促進を図った。</li> </ul>	<p>○引き続き、障がい者施設商品のPRや啓発イベントを実施し、交流する機会を提供することで、様々な場面で障がいに関する市民の理解を促進するための取組みを進める。</p>
新型コロナウイルス感染症対策（障がい）	10,333 [ 0 ] ※他、繰越分 187,595	<p>○障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援</p> <p>○障がい者支援施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従業者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従業者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○障がい福祉サービス事業所等の従業者に対し無償で検査を実施</p>	<p>○障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においてもサービスを継続して提供できるよう感染者等が発生した場合の衛生用品や消毒に要する費用など必要な経費を支援</p> <p><b>【繰越予算】</b></p> <p>○障がい者支援施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従業者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従業者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○障がい福祉サービス事業所等の従業者に対し無償で検査を実施</p>

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
★ 重度障がい者等就労支援 事業	12,745 [ 0 ]	【新規】	○重度障がい者等の雇用促進のため、就業中のトイレ、食事、通勤等の介助を実施
★ 視覚・聴覚障がい者への 情報提供についての調査 検討	1,000 [ 0 ]	【新規】	○他都市等における視覚・聴覚障がい者への先進的な情報提供の方法の調査及び検討・実施

## ★重度障がい者等就労支援事業

12,745千円

## 重度障がい者等の雇用を促進

## 【現状】

重度障がい者を雇用する企業に支給される国の助成金では、PC操作等業務に関連する支援は支給対象となるが、トイレや食事等の介助費用は支給対象外



## 【事業内容】

重度障がい者等の就業中の介助を福祉サービスの対象として実施  
(介助の例：トイレ、食事、通勤等の介助)

重度障がい者等の  
雇用を促進



## ★視覚・聴覚障がい者への情報提供についての調査検討

1,000千円

## 視覚・聴覚障がい者が情報を取得しやすい社会へ

視覚障がい者や聴覚障がい者への情報提供に関して、先進的な取組みを行っている自治体等を調査するとともに、障がいのある方への情報提供に関する課題を整理するなど、情報提供の方法を検討し、効果的な施策を実施

## STEP 1

情報提供に関する  
先進的な取組みの調査



## STEP 2

- ・情報提供にかかる課題の整理
- ・情報提供の方法の検討



## STEP 3

効果的な情報提供の実施





★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
★ 福祉避難所のあり方検討	1,246 [ 0 ]	【新規】	○新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患がある障がい者を受け入れる福祉避難所について、災害時に円滑な運営ができるよう、関係法人の代表者などとともに、感染症対策など今後のあり方を検討していく。
その他の経費			
・更生医療	4,016,874 [	0 ]	
・精神通院医療	4,555,289 [	0 ]	
・重度障がい者医療費 助成事業	3,879,547 [	0 ]	
・その他事業費	3,452,392 [	284,523 ]	

★福祉避難所のあり方検討

1,246千円

## 安心して避難できる福祉避難所を目指して

### 福祉避難所の今後のあり方を検討

災害時に福祉避難所が円滑に運営できるよう、新型コロナウイルス感染症対策など福祉避難所の今後のあり方について検討

#### ※福祉避難所

日常生活に介助や常時の見守りが必要なため、公民館など避難所での生活が困難な高齢者や障がいのある方などを受け入れるために開設する避難所（二次避難所）



**R3年度予算額  
(前年度予算額)**

### 3 生活の安定の確保など

**293,821,876 千円  
( 290,796,559 千円 )**

生活保護については、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援など、一人ひとりの状況に応じた自立支援を推進するとともに、被保護高齢者訪問・サポート強化事業により、高齢者世帯の在宅生活を支援する。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を進める。

国民健康保険事業については、安定的な運営を図っていくため、保険料収入の確保や基金の活用を図るとともに、「福岡市国民健康保険医療費適正化計画」に基づき、医療費適正化を推進する。

子ども医療費助成については、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和3年7月から通院助成対象を中学生まで拡大し、3歳から中学生までの自己負担額を1医療機関1月あたり一律500円までに軽減する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
生活困窮者自立支援法 関連経費	1,043,964 [ 3,412 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、支援対象者の自立を促進</li> <li>・自立相談支援事業</li> <li>・住居確保給付金の支給</li> <li>・就労準備支援事業</li> <li>・一時生活支援事業（ホームレス自立支援事業）</li> <li>・子どもの学習・生活支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者自立支援制度の一層の周知を図るとともに、関係機関と連携しながら、引き続き生活困窮者の自立に向けた支援に取り組む。</li> <li>○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者については、困窮状態からの早期脱却に向け支援していく。</li> </ul>
生活保護自立支援 プログラム経費	297,813 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○様々な課題を抱える被保護世帯に対し、課題に応じたきめ細やかで多様な支援を実施し、自立を助長</li> <li>・就労支援</li> <li>・在宅精神障がい者支援</li> <li>・居住の安定確保支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○課題に応じた多様な支援を通じて、引き続き被保護世帯の自立助長を図る。</li> </ul>
生活保護受給者への適正 受診指導等の強化	20,781 [ 0 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護のレセプトデータを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導、健診受診勧奨、糖尿病等重症化予防のプログラム及び健康づくりのための保健指導を実施するとともに、お薬手帳の活用を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続きレセプトデータを分析のうえ、保護受給者への適正受診指導等の強化に取り組む。</li> </ul>

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
被保護高齢者訪問・サポート強化事業	122,937 [ 0 ]	○生活保護を受給する高齢者世帯への訪問活動、見守り等を強化し、在宅生活を支援	○引き続き、高齢者世帯への訪問活動、見守り等の強化を図る。
★ 包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働モデル事業	32,637 [ 3,619 ]	【新規】	○複雑化・複合化した個々人の課題への対応に向け、支援員のモデル配置や多機関協働に向けた取組みを進める。
やすらかパック事業等終活関連事業への支援	17,472 [ 0 ]	○身寄りがない高齢者等の抱える不安を解消するため、社会福祉協議会が利用者との事前契約により、葬儀や家財処分などを行う事業に対する支援を実施	○社会福祉協議会が行う終活事業への支援を引き続き行い、終活支援事業の充実を図る。

## ★包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働モデル事業

32,637千円

## 包括的な支援体制の構築に向けた取組み

## 包括的な支援体制が必要な背景

社会的孤立などを背景とした

- ・生活課題の複雑化、複雑化（8050問題など）
- ・既存の制度に当てはまらない課題



## 包括的な支援体制の構築

- ・相談支援機関の連携促進
- ・地域資源などと連携した支援ネットワークの拡充
- ・アウトリーチ支援強化



## 多機関協働に向けた取組み

- ・複雑化した課題に各相談機関が連携して対応していくため、専門職種のアドバイザーを活用し、検討会や研修会を開催
- ・ケース検討の実施等を通じて、多機関協働の体制構築を検討

## 支援員の配置

- ・社会福祉協議会に支援員をモデル配置（3名）し、地域の社会資源との連携による課題解決や、アウトリーチによる支援を促進

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
☆ 子ども医療費助成制度	5,217,227 [ 0 ]	○通院は小学校6年生まで、入院は中学校3年生までを対象に健康保険の診療対象となる医療費の自己負担相当額を助成（一部自己負担あり）	○令和3年7月から通院医療費の助成対象を中学生まで拡大するとともに、3歳から中学生までの自己負担額を1医療機関1月あたり一律500円までとする。
適正服薬推進事業 【国民健康保険事業特別会計】	43,000 [ 0 ]	○被保険者の健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、重複服薬等がある人に対して、服薬情報の通知書を送付し、医療機関や薬局への相談を促す個別勧奨事業を実施  ○個別勧奨事業の実施にあたって、成果連動型委託を導入し、令和元年度から3年度までの3年間の継続事業として実施 ・3年間の対象者数 約8,000人	○引き続き、成果連動型委託により、個別勧奨事業を実施  ・令和3年度 約2,000人  ・3年間の事業効果の測定、評価を実施

## ☆子ども医療費助成制度

5,217,227千円

## 3歳から中学生の自己負担額を一律500円に

## 子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくり

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもたちが家庭環境に左右されず安心して医療を受けられるよう、3歳から中学生までの自己負担額を1医療機関1月あたり一律500円までに軽減

## 現在の制度

	入院	通院
3歳未満	自己負担額なし	自己負担額なし
3歳以上 就学前		月600円まで
小学生		月1200円まで
中学生		助成なし

令和3年7月から

〈通院〉  
3歳以上中学生まで  
月500円まで

ふくおか安心  
ワンコイン

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
<b>国民健康保険料等還付事務センター運営経費</b> 【国民健康保険事業特別会計】	<b>28,473</b> [ 0 ]	○7区1出張所の国保・後期高齢者医療保険料の還付業務を集約し、令和3年度からの委託による「還付事務センター」の開設に向け、制度設計及び仕様書の作成を行い、提案競技により事業者と委託契約を締結 ○令和3年4月の開設に向け、各区からの業務引継ぎ及び業務マニュアル作成等の準備を実施	○令和3年4月から、市場会館に「還付事務センター」を開設し、全市分の国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の還付・充当業務等を実施
<b>その他の経費</b> <b>【一般会計】</b>			
・繰出金（国保特会）	19,064,088 [ 0 ]		
・繰出金（後期特会）	4,169,993 [ 0 ]		
・後期高齢者医療費	13,776,631 [ 0 ]		
・生活保護費	76,464,061 [ 0 ]		
・災害救助費	25,086 [ 3,619 ]		
・その他事業費	12,015,580 [ 568,625 ]		
<b>【後期高齢者医療特別会計】</b>			
・後期高齢者医療広域連合納付金	19,469,655 [ 0 ]		
・その他事業費	354,456 [ 13,962 ]		
<b>【国民健康保険事業特別会計】</b>			
・療養給付費	94,786,861 [ 0 ]		
・国民健康保険事業費納付金	43,188,467 [ 0 ]		
・その他事業費	2,958,257 [ 507,668 ]		
<b>【介護保険事業特別会計】</b>			
・その他事業費	724,437 [ 0 ]		

R3年度予算額  
(前年度予算額)

871,604 千円

( 898,719 千円 )

**施策 2 - 3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進**

**1 見守り・支え合いの仕組みづくり**

871,604 千円

( 898,719 千円 )

高齢者や障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域で支える仕組みづくりを促進する。また、自治会・町内会等の地域組織や民生委員などが連携した、地域の特性に応じた見守りなどのネットワークの形成を支援する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度の取組方針
<b>見守り推進プロジェクト</b>	<b>20,552</b> [ 0 ]	○高齢者等の見守りを推進するため、地域や事業者からの通報に365日対応する見守りダイヤルの設置や、孤立死防止を目的とした出張講座等を実施	○引き続き、孤立死防止に向けて、各事業を実施
一般会計	4,605		
介護保険事業特別会計	15,947		
<b>民生委員</b>	<b>342,109</b> [ 3,412 ]	○民生委員法に基づき、地域の見守り活動等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援 ○民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを令和2年度に推進 ・活動費の増額 ・欠員地区をカバーする民生委員への活動費の別途支給 ・民生委員の研修等にかかる費用負担を支援を実施	○引き続き、民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりや負担軽減を支援
<b>その他の経費</b>			
・地域での支え合い活動支援経費	44,258 [ 0 ]		
・社会福祉協議会補助金	463,832 [ 0 ]		
・その他事業費	853 [ 0 ]		

R3年度予算額  
(前年度予算額)

104,234 千円

( 96,904 千円 )

**施策3 - 4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり**

**2 モラル・マナーの向上**

104,234 千円

( 96,904 千円 )

“犬猫の殺処分ゼロ”の継続に向け、人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、「第2次福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づき、広く市民への動物愛護・適正飼育の普及啓発を推進する。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
犬猫譲渡推進事業	27,262 [ 4,163 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○収容犬猫の殺処分ゼロの継続に向け、動物愛護事業寄付金を活用し、ミルクボランティア、譲渡サポート店制度等により譲渡事業を推進</li> <li>○地域猫活動の支援を更新制に改めたことで、継続的に支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、ミルクボランティアによる譲渡事業を推進</li> <li>○引き続き、地域猫活動の推進</li> </ul>
動物愛護・適正飼育啓発経費	57,038 [ 11,741 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「第2次福岡市動物愛護管理推進実施計画」に基づく、動物の愛護・適正飼育の普及啓発に関する事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、動物の愛護・適正飼育の普及啓発に向けた取組みを実施</li> </ul>
その他の経費			
・動物管理経費	18,394 [ 0 ]		
・動物愛護管理センター補修工事	1,540 [ 0 ]		

R3年度予算額  
(前年度予算額)

1,261,475 千円  
( 1,306,881 千円 )

## 施策 3 - 7 日常生活の安全・安心の確保

### 2 食の安全確保、衛生的な生活環境の向上

1,261,475 千円  
( 1,306,881 千円 )

市民の健康で快適な生活を守るため、市民の日常生活に関わりのある理・美容所や公衆浴場などの衛生指導や健康な住まいづくりに関する情報提供などにより、衛生的で快適な暮らしの確保に取り組む。

また、セアカゴケグモに対する正しい知識や対処法についての啓発を行い、咬傷事故等の未然防止を図る。

さらに、食の安全・安心を確保するため、食品等事業者に対し監視・指導や食品の検査を実施するとともに、食品衛生法改正に伴うHACCP義務化及び新たな営業許可・届出制度への円滑な移行に向けた指導等を行う。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
施設監視等（環境衛生）	21,461 [ 7,060 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全で快適な市民生活の確保を図り、感染症等の健康被害を未然に防止</li> <li>・関係法令に基づく環境衛生関係施設の届出受理、営業許可、立入検査等を実施</li> <li>・福岡県等との連携による違法民泊の徹底排除</li> <li>・社会福祉施設の衛生指導</li> </ul>	○引き続き、安全で快適な市民生活の確保に向けた取組みを実施
くらしの衛生対策費	25,845 [ 21,797 ]	○衛生的で快適な居住環境の確保のため、シックハウス症防止に関する事業、衛生害虫の駆除指導等を実施	○引き続き、衛生的で快適な居住環境の確保に向けた取組みを実施
衛生害虫対策経費	379 [ 0 ]	○毒を持つゴケグモ類に対する正しい知識や対処法について、市民・事業者等に啓発を行い、咬傷事故等の健康被害の未然防止を実施	○引き続き、市民・事業者等に啓発を行うことで、健康被害の未然防止を実施



事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
施設監視等（食品衛生）	120,377 [ 52,813 ]	○食品の安全性確保のため、食品関連施設への立入検査、食品の検査、食品等事業者向けの衛生講習会、HACCPに沿った衛生管理の導入指導を実施	○引き続き、食品の安全性確保に向けた取組みを実施
★ 新たな食品関係営業許可制度への対応	7,512 [ 0 ]	【新規】	○食品衛生法改正に伴う営業許可制度の抜本的な再編、営業届出制度の創設等の市内食品等事業者への周知及び移行指導を実施
鮮魚青果市場	93,586 [ 18,139 ]	○中央卸売市場（鮮魚、青果市場）を流通する食品等の検査及び監視・指導  ○出荷前農産物の残留農薬検査を市内産・市外産農産物で実施  ○市場関係事業者のHACCPに沿った衛生管理計画作成を支援	○引き続き、鮮魚市場及び青果市場の食の安全確保に向けた取組みを実施
その他の経費			
・北筑昇華苑組合負担金	44,404 [	0 ]	
・市民への情報提供	4,319 [	0 ]	
・と畜検査	84,302 [	28,596 ]	
・葬祭場	374,837 [	0 ]	
・葬祭場等維持管理経費	170,000 [	0 ]	
・葬祭場再整備費	289,653 [	0 ]	
・その他事業費	24,800 [	0 ]	

**R3年度予算額  
(前年度予算額)**

**施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり**

( 1,704 千円  
2,420 千円 )

**1 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり**

( 1,704 千円  
2,420 千円 )

福岡市に在住する外国人や福岡市を訪れる外国人が安心して生活や滞在ができるよう、外国人向けの医療環境向上に取り組む。

★：新規、☆：拡充

事業名	予算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	R3年度取組方針
医療の国際化に関する事業	1,704 [ 0 ]	○外国人向け医療環境向上のため、電話による医療通訳サービス等を提供	○引き続き、外国人向け医療環境向上のため、電話による医療通訳サービス等を提供



#### (4) 款項目別説明資料

##### ア. 一般会計（議案第30号）

###### （歳入）

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
46	17 分担金及び 負担金	1 負 担 金	3 保 健 福 祉 費 負 担 金	千円 135,343	千円 133,113	千円 2,230	% 1.7
51 ～ 52	18 使用料及び 手数料	1 使 用 料	3 保 健 福 祉 使 用 料	1,638,947	1,415,214	223,733	15.8
59 ～ 61		2 手 数 料	3 保 健 福 祉 手 数 料	244,806	254,329	△ 9,523	△ 3.7

説 明	
	千円
1. 障がい福祉費負担金	1,292
2. 高齢福祉費負担金	134,051
1. 心身障がい福祉センター使用料	2,618
2. 障がい者スポーツセンター使用料	178
3. 障がい者フレンドホーム使用料	126
4. 急患診療所使用料	1,204,284
5. 島しょ診療所使用料	51,923
6. 健康づくりサポートセンター使用料	27,465
7. 火葬場使用料	323,262
8. 保健所使用料	9,066
9. 保健福祉施設使用料	5,573
10. 市民福祉プラザ使用料	14,452
1. 保健福祉証明等手数料	189
2. 急患診療所手数料	736
3. 島しょ診療所手数料	21
4. 狂犬病予防注射等手数料	29,165
5. 犬の登録等手数料	16,248
6. 抑留犬返還等手数料	915
7. と畜検査手数料	57,210
8. 医薬務等手数料	20,195
9. 浄化槽保守点検業登録等手数料	907
10. 保健所手数料	115,959
11. 特定動物飼養許可等申請手数料	142
12. 動物取扱業登録等申請手数料	3,016
13. 犬及び猫の引取手数料	103

## (歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
64		3 収 入 証 紙 収 入	1 収 入 証 紙 収 入	192	279	△ 87	△ 31.2
65 ～ 67	19 国庫支出金	1 国庫負担金	2 保健福祉費 国庫負担金	81,842,055	80,124,460	1,717,595	2.1
71 ～ 73		2 国庫補助金	3 保健福祉費 国庫補助金	2,050,458	2,033,444	17,014	0.8
80 ～ 81		3 委 託 金	3 保健福祉費 委 託 金	412,558	403,712	8,846	2.2

説 明

千円

収入証紙収入

1. 障がい福祉費負担金	20,128,332
2. 介護保険費負担金	909,346
3. 国民健康保険基盤安定負担金	1,597,100
4. 生活保護費負担金	56,953,103
5. 感染症対策費負担金	61,574
6. 中国残留邦人等支援費負担金	203,216
7. 社会福祉費負担金	654,842
8. 難病医療費等負担金	1,334,542

1. 社会福祉費補助金	196,925
2. 障がい福祉費補助金	1,007,055
3. 障がい福祉施設整備費補助金	65,539
4. 高齢福祉費補助金	246,086
5. 生活保護費補助金	337,109
6. 介護保険事業費補助金	7,987
7. 健康増進対策費補助金	53,496
8. 感染症対策費補助金	134,298
9. 食品衛生費補助金	1,963

1. 社会福祉統計事務費委託金	7,097
2. 国民年金事務費委託金	365,719
3. 生活保護費委託金	27,535
4. 国民栄養調査費委託金	2,808
5. 予防接種副反応モニタリング事業費委託金	399
6. 食品衛生費委託金	304

## (歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
81 ～ 82	20 県 支 出 金	1 県 負 担 金	2 保 健 福 祉 費 県 負 担 金	17,316,137	16,576,786	739,351	4.5
83 ～ 84		2 県 補 助 金	2 こ ども 育 成 費 県 補 助 金	1,513,468	1,451,201	62,267	4.3
84 ～ 86			3 保 健 福 祉 費 県 補 助 金	1,221,028	784,513	436,515	55.6
92		3 委 託 金	2 保 健 福 祉 費 委 託 金	30,752	33,748	△ 2,996	△ 8.9
94	21 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	55,117	59,300	△ 4,183	△ 7.1



説 明	
	千円
7. 環境保健サーベイランス委託金	1,110
8. 社会福祉費委託金	7,169
9. 保健衛生費委託金	417
1. 国民健康保険基盤安定負担金	5,536,600
2. 介護保険費負担金	454,673
3. 感染症対策費負担金	15,503
4. 障がい福祉費負担金	8,690,339
5. 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2,619,022
母子保健費補助金	
1. 高齢福祉費補助金	17,110
2. 健康増進対策費補助金	2,534
3. 救急医療施設運営費等補助金	13,969
4. 公衆浴場設備改善事業補助金	1,500
5. 感染症対策費補助金	14,089
6. 障がい福祉費補助金	485,278
7. 地域医療介護総合確保基金事業補助金	684,844
8. 地域自殺対策強化事業補助金	1,704
1. 遺家族等援護事務費委託金	169
2. 統計調査費委託金	13,870
3. 保健衛生事務取扱費委託金	16,713
1. 土地貸付収入	22,636
2. 建物等貸付収入	32,481

## (歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
94 ～ 95			2 利 子 及 び 配 当 金	4,685	13,863	△ 9,178	△ 66.2
98		2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	349,923	481,377	△ 131,454	△ 27.3
98			2 物 品 売 払 収 入	115	115	-	-
99 ～ 100	22 寄 附 金	1 寄 附 金	3 保 健 福 祉 費 寄 附 金	43,150	25,950	17,200	66.3
103 ～ 104	23 繰 入 金	6 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	1 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	201,545	2,095	199,450	著 増
104		7 健 康 づ くり 基 金 繰 入 金	1 健 康 づ くり 基 金 繰 入 金	1,000	1,000	-	-
108	25 諸 収 入	2 納 付 金	1 納 付 金	70,434	62,094	8,340	13.4
108 ～ 109		3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	110,611	98,545	12,066	12.2

説 明	
	千円
1. 民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入	210
2. 地域保健福祉振興基金利子収入	4,158
3. 健康づくり基金利子収入	317
土地建物売払収入	
物品売払収入	
1. 社会福祉費寄附金	5,450
2. 保健衛生費寄附金	37,500
3. 高齢福祉費寄附金	200
地域保健福祉振興基金受入金	
健康づくり基金受入金	
健康保険料	
1. 雇用保険料収入	3,983
2. 厚生年金保険料収入	106,628

## (歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
110		5 貸付金 元利収入	2 保健福祉費 貸付金 元利収入	62,522	91,389	△ 28,867	△ 31.6
112		9 福祉費収入	2 保健福祉費 収 入	239,658	240,448	△ 790	△ 0.3
113		11 受託事業 収 入	2 保健福祉費 受 託 事 業 収 入	17,515	17,515	-	-
115		13 雑 入	3 こども 育成費雑入	188,928	180,642	8,286	4.6
115 ～ 116			4 保健福祉費 雑 入	1,038,091	1,062,677	△ 24,586	△ 2.3
118 ～ 119			13 そ の 他 の 雑 入	804,006	1,018,705	△ 214,699	△ 21.1

説 明	
	千円
1. 生活保護世帯等一時貸付金	27,894
2. 災害援護資金貸付金	16,808
3. 災害援護臨時貸付金	17,820
介護給付費等収入	
製品加工受託収入	
1. 高額療養費収入	185,331
2. 返還金	3,597
1. 心身障害者扶養共済掛金収入	23,592
2. 年金給付金	133,798
3. 高額療養費収入	796,511
4. 後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金	31,354
5. 有価物売払収入	49,973
6. 障がい者医療返還金	1,916
7. 新青果市場出荷前検査負担金	947
その他の雑入	

(歳入)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
119 ～ 120	26 市 債	1 市 債	3 保健福祉債	千円 541,333	千円 359,667	千円 181,666	% 50.5
歳 入 合 計				110,134,377	106,926,181	3,208,196	3.0

説 明

千円

1. 老人福祉施設整備債	365,000
2. 社会福祉施設整備債	120,000
3. 衛生施設整備債	54,000
4. 災害援護資金貸付事業債	2,333

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
223 ～ 225	3 こ ども 育 成 費	1 こ ども 育 成 費	4 母子保健費	千円 6,151,635	千円 5,816,184	千円 335,451	% 5.8
226 ～ 231	4 保健福祉費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総 務 費	4,277,833	3,753,895	523,938	14.0



( ) 内は前年度予算額

説 明		千円
1. 子ども医療費	5,217,227 ( 4,848,301 )	
2. ひとり親家庭等医療費	934,408 ( 967,883 )	
関連歳入		
(20) 県支出金	1,513,468	
母子保健費補助金		
(25) 諸収入	188,928	
高額療養費収入	185,331	
返還金	3,597	
1. 一般職職員給与等	1,505,281 ( 1,617,781 )	
一般職職員・197人 (うち会計年度任用職員・52人)		
2. 保健福祉総合計画推進等経費	14,800 ( 20,211 )	
3. 民生委員経費	338,697 ( 333,948 )	
4. 市民福祉プラザ経費	258,617 ( 231,036 )	
(市民福祉プラザ運営経費、市民福祉プラザ整備)		
5. バリアフリーのまちづくり推進経費	29,242 ( 31,769 )	
(バリアフリーのまちづくり推進経費、ベンチプロジェクト 等)		
6. 地域での支え合い活動支援経費	78,734 ( 55,694 )	
(地域での支え合い活動支援経費、包括的な支援体制の構築に向けた多機関協働モデル事業 等)		
7. 生活保護世帯等一時貸付金	44,761 ( 47,318 )	
8. 福祉バス運営経費	1,479 ( 70,025 )	
9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金	587,906 ( 614,475 )	
(社会福祉協議会補助金、日常生活自立支援事業補助金、やすらかパック事業等終活支援事業補助金 等)		
10. 生活困窮者自立支援法関連経費	1,040,552 ( 398,557 )	
ア 生活困窮者自立支援事業	825,459 ( 181,205 )	
(生活自立支援センター運営事業、住居確保給付金 等)		
イ ホームレス自立支援事業 (自立相談支援)	102,206 ( 104,895 )	
(巡回相談・アフターケア事業、就労自立支援センター (相談) 等)		
ウ ホームレス自立支援事業 (一時生活支援)	109,665 ( 110,937 )	
(就労自立支援センター (運営)、シェルター (運営) 等)		
エ 事務経費	3,222 ( 1,520 )	
11. 中国残留邦人等に対する支援	276,178 ( 278,243 )	
12. その他の経費	101,586 ( 54,838 )	
(一般事務費、公有財産管理、成年後見制度利用促進体制整備 等)		

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減(△) (A) - (B) (C) 千円	対前年度 伸 率 (C) / (B) %
230 ～ 233			2 国民年金費	308,432	313,003	△ 4,571	△ 1.5
232 ～ 235			3 国民健康 保 険 費	19,064,088	19,326,223	△ 262,135	△ 1.4

## 説 明

千円

関連歳入 (18) 使用料及び手数料 保健福祉施設使用料 市民福祉プラザ使用料 (19) 国庫支出金 中国残留邦人等支援費負担金 社会福祉費負担金 社会福祉費補助金 社会福祉統計事務費委託金 社会福祉費委託金 (20) 県支出金 地域医療介護総合確保基金事業補助金 遺家族等援護事務費委託金 (21) 財産収入 民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金利子収入 地域保健福祉振興基金利子収入 土地建物売払収入 物品売払収入 (22) 寄附金 社会福祉費寄附金 (23) 繰入金 地域保健福祉振興基金受入金 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 生活保護世帯等一時貸付金 その他の雑入 (26) 市債 社会福祉施設整備債	15,079 627 14,452 1,063,568 203,216 654,842 191,925 6,416 7,169 6,862 6,693 169 59,801 210 4,158 55,318 115 5,450 201,545 45,227 5,018 414 7,579 27,894 4,322 28,000	
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・50人(うち会計年度任用職員・22人)	284,168	( 294,546 )
2. 基礎年金等事務費 經常経費	24,264	( 18,457 )
関連歳入 (19) 国庫支出金 国民年金事務費委託金 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	365,719 9,116 3,554 192 5,370	
国民健康保険事業特別会計への繰出金		
関連歳入 (19) 国庫支出金 国民健康保険基盤安定負担金 (20) 県支出金 国民健康保険基盤安定負担金	1,597,100 5,536,600	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
234 ～ 237		2 保健衛生費	1 保 健 衛 生 総 務 費	千円 5,666,693	千円 5,443,958	千円 222,735	% 4.1

( ) 内は前年度予算額

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・180人 (うち会計年度任用職員・19人)		1,391,626 ( 1,171,712 )
2. 急患診療対策費		1,550,583 ( 1,529,680 )
ア 急患診療所等運営事業費 (医科、歯科、医科医療機器整備)		1,549,499 ( 1,528,454 )
イ 救急医療等検討会経費		1,084 ( 1,226 )
3. 市立病院事業経費		2,423,814 ( 2,426,121 )
ア 市立病院事業調整経費 (病院事業共済費負担金、市立病院事業検討経費 等)		423,814 ( 426,121 )
イ 福岡市立病院機構への負担金		2,000,000 ( 2,000,000 )
4. 医薬務執行経費		6,238 ( 7,158 )
ア 医務事務 (医務事務、医療安全相談窓口)		2,187 ( 2,423 )
イ 薬務事務 (薬務事務、薬物乱用対策)		4,051 ( 4,735 )
5. 島しょ診療事業費 診療所運営事業費 (島しょ、島しょ施設整備費)		147,433 ( 162,415 )
6. 献血推進事業費		838 ( 838 )
7. 各種負担金、補助及び交付金 (各種負担金・補助金、北筑昇華苑組合負担金)		139,239 ( 137,448 )
8. その他の事務事業経費 (厚生統計調査、医療の国際化に関する事業、患者搬送事業 等)		6,922 ( 8,586 )
関連歳入		
(18) 使用料及び手数料	1,277,226	
急患診療所使用料	1,204,284	
島しょ診療所使用料	51,923	
保健福祉施設使用料	67	
急患診療所手数料	736	
島しょ診療所手数料	21	
医薬務等手数料	20,195	
(20) 県支出金	43,434	
救急医療施設運営費等補助金	13,969	
統計調査費委託金	13,870	
保健衛生事務取扱費委託金	15,595	
(25) 諸収入	8,329	
健康保険料	3,143	
雇用保険料収入	213	
厚生年金保険料収入	4,748	
その他の雑入	225	

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
236 ～ 241			2 健 康 増 進 対 策 費	千円 4,203,405	千円 4,221,210	千円 △ 17,805	% △ 0.4
240 ～ 243			3 感 染 症 対 策 費	5,599,240	5,201,062	398,178	7.7

( ) 内は前年度予算額

説 明			
			千円
1. 一般職職員給与費等	46,957 (	42,535 )	
一般職職員・27人 (うち会計年度任用職員・27人)			
2. 保健対策費	3,639,755 (	3,560,316 )	
ア がん対策事業費	898,067 (	952,686 )	
(がん検診、前立腺がん検診、がん検診受診強化事業、働く世代のためのがん検診推進事業 等)			
イ その他の保健事業等経費	2,741,688 (	2,607,630 )	
(健康教育・健康相談、生活習慣病予防健診、難病対策、骨髄等移植ドナー助成事業 等)			
3. 健康づくり推進事業費	516,693 (	618,359 )	
ア 健康づくりサポートセンター経費	281,931 (	395,007 )	
イ 健康日本21計画推進事業費	131,407 (	143,813 )	
(地域健康づくり、よかドック30&ヘルシースクール、たばこ(喫煙)対策、Fitness Cityプロジェクト 等)			
ウ 歯科保健事業費	84,643 (	59,111 )	
(歯周疾患検診、歯科保健事業、オーラルケア28(こいはち)プロジェクト 等)			
エ 食生活改善活動経費	10,764 (	11,252 )	
(食生活改善活動・栄養改善、国民健康・栄養調査)			
オ 食育推進事業費	7,948 (	9,176 )	
(食育推進、南区食育推進事業、早良区食育推進事業 等)			
関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	34,685		
健康づくりサポートセンター使用料	27,465		
保健所使用料	3,749		
保健福祉施設使用料	3,471		
(19) 国庫支出金	1,391,263		
難病医療費等負担金	1,334,542		
健康増進対策費補助金	53,496		
国民栄養調査費委託金	2,808		
保健衛生費委託金	417		
(20) 県支出金	2,553		
健康増進対策費補助金	2,534		
保健衛生事務取扱費委託金	19		
(21) 財産収入	317		
健康づくり基金利子収入			
(22) 寄附金	500		
保健衛生費寄附金			
(23) 繰入金	1,000		
健康づくり基金受入金			
(25) 諸収入	6,002		
健康保険料	2,149		
雇用保険料収入	103		
厚生年金保険料収入	3,247		
その他の雑入	503		
1. 一般職職員給与費等	175,111 (	19,996 )	
一般職職員・43人 (うち会計年度任用職員・43人)			
2. 感染症予防等経費	5,221,999 (	4,980,123 )	
ア 予防接種費	5,008,979 (	4,744,983 )	
(予防接種、予防接種健康被害対策)			

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
244 ～ 247			4 環境衛生費	142,775	169,590	△ 26,815	△ 15.8



( ) 内は前年度予算額

説 明			
			千円
イ	感染症予防費 (一般防疫、風しん抗体検査、医療・介護従事者等応援基金(通称:ありがとう基金)等)	208,898 (	231,484 )
ウ	性感染症予防費	4,122 (	3,656 )
3.	エイズ対策費 (エイズ対策、学校・仕事帰りのエイズ抗体検査事業)	12,402 (	13,028 )
4.	結核対策費	125,238 (	117,982 )
ア	健康診断等経費	37,287 (	35,530 )
イ	結核対策特別促進事業費	6,418 (	7,057 )
ウ	結核医療費等経費	69,517 (	62,044 )
エ	結核予防費補助金	12,016 (	13,351 )
5.	アレルギー疾患対策	1,404 (	1,404 )
6.	健康危機管理対策	1,008 (	1,120 )
7.	肝炎対策	43,684 (	48,638 )
8.	動物管理経費	18,394 (	18,771 )
	関連歳入		
(18)	使用料及び手数料	50,730	
	保健所使用料	5,317	
	狂犬病予防注射等手数料	29,165	
	犬の登録等手数料	16,248	
(19)	国庫支出金	197,381	
	感染症対策費負担金	61,574	
	感染症対策費補助金	134,298	
	予防接種副反応モニタリング事業費委託金	399	
	環境保健サーベイランス委託金	1,110	
(20)	県支出金	30,068	
	感染症対策費負担金	15,503	
	感染症対策費補助金	14,089	
	保健衛生事務取扱費委託金	476	
(22)	寄附金	10,000	
	保健衛生費寄附金		
(25)	諸収入	20,654	
	健康保険料	8,069	
	雇用保険料収入	392	
	厚生年金保険料収入	12,193	
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・11人(うち会計年度任用職員・11人)	44,761 (	37,954 )
2.	施設の衛生確保経費 施設の監視等経費 (施設の監視、社会福祉施設の支援)	14,401 (	52,777 )
3.	くらしの衛生対策費 (居住環境の衛生対策、飲用水の衛生対策、衛生害虫対策経費 等)	4,427 (	7,102 )

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
246 ～ 249			5 食品衛生費	314,398	329,837	△ 15,439	△ 4.7

( ) 内は前年度予算額

説 明			
4. 墓地の管理経費	9,250 (	9,662 )	千円
5. 動物愛護・適正飼育啓発経費 (動物愛護・適正飼育啓発経費、犬猫譲渡推進事業、動物愛護管理センター補修工事)	69,936 (	62,095 )	
関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	33,063		
保健福祉施設使用料	64		
抑留犬返還等手数料	915		
浄化槽保守点検業登録等手数料	907		
保健所手数料	27,916		
特定動物飼養許可等申請手数料	142		
動物取扱業登録等申請手数料	3,016		
犬及び猫の引取手数料	103		
(20) 県支出金	1,781		
公衆浴場設備改善事業補助金	1,500		
保健衛生事務取扱費委託金	281		
(22) 寄附金	27,000		
保健衛生費寄附金			
(25) 諸収入	5,530		
健康保険料	2,067		
雇用保険料収入	100		
厚生年金保険料収入	3,123		
その他の雑入	240		
1. 一般職職員給与等	99,548 (	101,542 )	
一般職職員・28人 (うち会計年度任用職員・28人)			
2. 安心できる「食」の確保	82,574 (	98,821 )	
ア 施設の監視等経費	75,076 (	91,040 )	
(施設監視等、新たな食品関係営業許可制度への対応)			
イ 市民への情報提供等経費	7,498 (	7,781 )	
(市民への情報提供、食の安全・安心プロモーション事業 (中央区) 等)			
3. 食品の検査経費	132,276 (	129,474 )	
ア と畜検査経費	56,829 (	57,634 )	
(と畜検査、牛海綿状脳症検査)			
イ 青果魚介類の検査経費	75,447 (	71,840 )	
関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	145,239		
と畜検査手数料	57,210		
保健所手数料	87,837		
収入証紙収入	192		
(19) 国庫支出金	2,267		
食品衛生費補助金	1,963		
食品衛生費委託金	304		
(20) 県支出金	342		
保健衛生事務取扱費委託金			
(25) 諸収入	12,811		
健康保険料	4,635		
雇用保険料収入	224		
厚生年金保険料収入	7,005		
新青果市場出荷前検査負担金	947		

## (歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
248 ～ 249			6 火 葬 場 費	千円 845,738	千円 842,974	千円 2,764	% 0.3
248 ～ 253			7 保 健 所 費	2,852,473	2,877,118	△ 24,645	△ 0.9
252 ～ 259		3 高 齢 福 祉 費	1 高 齢 福 祉 費 総 務 費	20,109,769	19,224,754	885,015	4.6

( ) 内は前年度予算額

説 明			
			千円
1.	管理運営費 (葬祭場、健康増進会館、葬祭場等維持管理経費)	556,085 (	546,580 )
2.	葬祭場再整備費	289,653 (	296,394 )
	関連歳入		
	(18) 使用料及び手数料	323,271	
	火葬場使用料	323,262	
	保健福祉施設使用料	9	
	(25) 諸収入	54,020	
	有価物売払収入	49,973	
	その他の雑入	4,047	
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・349人(うち会計年度任用職員・25人)	2,592,421 (	2,631,588 )
2.	保健所運営協議会経費	2,169 (	2,169 )
3.	管理運営費	185,940 (	190,375 )
4.	保健所施設設備整備費	71,943 (	52,986 )
	関連歳入		
	(18) 使用料及び手数料	308	
	保健福祉施設使用料	102	
	保健所手数料	206	
	(21) 財産収入	972	
	土地貸付収入		
	(25) 諸収入	14,575	
	健康保険料	4,775	
	雇用保険料収入	331	
	厚生年金保険料収入	7,217	
	その他の雑入	2,252	
	(26) 市債	54,000	
	衛生施設整備債		
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・66人(うち会計年度任用職員・15人)	466,349 (	475,588 )
2.	老人医療対策費	13,894,265 (	13,655,136 )
	ア 後期高齢者医療費	13,776,631 (	13,546,691 )
	イ はりきゅう費	117,634 (	108,445 )
3.	在宅要援護高齢者対策費	183,233 (	276,777 )
	ア 高齢者施策等広報経費	4,389 (	6,830 )
	イ 旧市立デイサービスセンター管理経費	70,981 (	104,890 )
	ウ 生活支援事業 (生活支援ハウス運営事業、日常生活用具、生活支援ショートステイ事業)	32,765 (	84,862 )
	エ 要介護高齢者支援 (あんしんショートステイ事業、認知症疾患医療センター運営等事業 等)	62,935 (	67,286 )

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減(△) (A) - (B) (C) 千円	対前年度 伸 率 (C) / (B) %

説 明		千円																																																				
オ	住宅整備経費	12,163 ( 12,909 )																																																				
4.	生きがい対策費	2,732,298 ( 2,444,764 )																																																				
ア	シルバー人材センター助成	81,245 ( 81,798 )																																																				
イ	老人福祉センター事業費 (老人福祉センター運営、老人福祉センター整備)	362,045 ( 283,265 )																																																				
ウ	老人いこいの家事業費 (老人いこいの家運営、老人いこいの家整備)	225,268 ( 190,937 )																																																				
エ	老人クラブ活動費助成等 (老人クラブ活動助成、老人クラブ各種事業助成 等)	122,967 ( 122,178 )																																																				
オ	全国健康福祉祭参加費助成等	1,145 ( 13,986 )																																																				
カ	敬老祝品等 (敬老祝品等、外国人高齢者給付金)	7,477 ( 7,434 )																																																				
キ	高齢者乗車券交付事業等	1,932,151 ( 1,745,166 )																																																				
5.	施設福祉対策費	2,517,135 ( 1,905,565 )																																																				
ア	老人保護措置費	819,892 ( 748,153 )																																																				
イ	特別養護老人ホーム等施設整備費 (特別養護老人ホーム建設費助成、地域密着型サービス事業整備費助成 等)	1,086,074 ( 518,765 )																																																				
ウ	軽費老人ホーム運営費助成等 (軽費老人ホーム運営費助成、産休等代替職員費補助金)	611,169 ( 638,647 )																																																				
6.	介護保険実施円滑化事業	20,992 ( 19,427 )																																																				
7.	その他の経費	295,497 ( 447,497 )																																																				
ア	健康先進都市推進経費	26,618 ( 32,594 )																																																				
イ	その他の経費 (地域包括ケア情報プラットフォーム構築、福祉人材確保事業、介護実習普及センター事業、 認知症施策推進事業、シニア活躍応援プロジェクト 等)	268,879 ( 414,903 )																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">関連歳入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(17) 分担金及び負担金</td> <td style="text-align: right;">134,051</td> </tr> <tr> <td>    高齢福祉費負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(18) 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>    保健福祉施設使用料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">259,073</td> </tr> <tr> <td>    社会福祉費補助金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>    高齢福祉費補助金</td> <td style="text-align: right;">246,086</td> </tr> <tr> <td>    介護保険事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> </tr> <tr> <td>(20) 県支出金</td> <td style="text-align: right;">695,261</td> </tr> <tr> <td>    高齢福祉費補助金</td> <td style="text-align: right;">17,110</td> </tr> <tr> <td>    地域医療介護総合確保基金事業補助金</td> <td style="text-align: right;">678,151</td> </tr> <tr> <td>(21) 財産収入</td> <td style="text-align: right;">342,753</td> </tr> <tr> <td>    土地貸付収入</td> <td style="text-align: right;">20,542</td> </tr> <tr> <td>    建物等貸付収入</td> <td style="text-align: right;">27,606</td> </tr> <tr> <td>    土地建物売払収入</td> <td style="text-align: right;">294,605</td> </tr> <tr> <td>(22) 寄附金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>    高齢福祉費寄附金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">59,848</td> </tr> <tr> <td>    健康保険料</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>    雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>    厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>    後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金</td> <td style="text-align: right;">31,354</td> </tr> <tr> <td>    その他の雑入</td> <td style="text-align: right;">21,292</td> </tr> <tr> <td>(26) 市債</td> <td style="text-align: right;">365,000</td> </tr> <tr> <td>    老人福祉施設整備債</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			関連歳入		(17) 分担金及び負担金	134,051	高齢福祉費負担金		(18) 使用料及び手数料	400	保健福祉施設使用料		(19) 国庫支出金	259,073	社会福祉費補助金	5,000	高齢福祉費補助金	246,086	介護保険事業費補助金	7,987	(20) 県支出金	695,261	高齢福祉費補助金	17,110	地域医療介護総合確保基金事業補助金	678,151	(21) 財産収入	342,753	土地貸付収入	20,542	建物等貸付収入	27,606	土地建物売払収入	294,605	(22) 寄附金	200	高齢福祉費寄附金		(25) 諸収入	59,848	健康保険料	2,803	雇用保険料収入	165	厚生年金保険料収入	4,234	後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金	31,354	その他の雑入	21,292	(26) 市債	365,000	老人福祉施設整備債	
関連歳入																																																						
(17) 分担金及び負担金	134,051																																																					
高齢福祉費負担金																																																						
(18) 使用料及び手数料	400																																																					
保健福祉施設使用料																																																						
(19) 国庫支出金	259,073																																																					
社会福祉費補助金	5,000																																																					
高齢福祉費補助金	246,086																																																					
介護保険事業費補助金	7,987																																																					
(20) 県支出金	695,261																																																					
高齢福祉費補助金	17,110																																																					
地域医療介護総合確保基金事業補助金	678,151																																																					
(21) 財産収入	342,753																																																					
土地貸付収入	20,542																																																					
建物等貸付収入	27,606																																																					
土地建物売払収入	294,605																																																					
(22) 寄附金	200																																																					
高齢福祉費寄附金																																																						
(25) 諸収入	59,848																																																					
健康保険料	2,803																																																					
雇用保険料収入	165																																																					
厚生年金保険料収入	4,234																																																					
後期高齢者医療制度長寿健康増進補助金	31,354																																																					
その他の雑入	21,292																																																					
(26) 市債	365,000																																																					
老人福祉施設整備債																																																						

## (歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
258 ～ 259			2 後期高齢者 医 療 費	4,169,993	4,003,882	166,111	4.1
258 ～ 259			3 介護保険費	18,458,436	18,204,418	254,018	1.4
258 ～ 267		4 障 が い 福 祉 費	1 障がい保健 福 祉 費	49,901,947	48,463,434	1,438,513	3.0



説 明		千円
後期高齢者医療特別会計への繰出金		
関連歳入 (20) 県支出金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2,619,022	
介護保険事業特別会計への繰出金 (介護給付費負担金、地域支援事業費負担金、事務費等繰出金、低所得者保険料軽減負担金)		
関連歳入 (19) 国庫支出金 介護保険費負担金 (20) 県支出金 介護保険費負担金	909,346  454,673	
1. 一般職職員給与費等	1,058,458	( 1,048,384 )
一般職職員・202人(うち会計年度任用職員・101人)		
2. 自立支援給付	39,848,465	( 38,221,098 )
ア 障がい福祉サービス(在宅)	7,329,364	( 7,687,131 )
(行動援護、短期入所、ホームヘルプサービス事業、同行援護)		
イ 障がい福祉サービス(グループホーム等)	2,783,545	( 2,247,324 )
(障がい者グループホーム訓練等給付費等、障がい者グループホーム設置促進等事業、 重度障がい者グループホーム受入促進事業)		
ウ 障がい福祉サービス(施設)	20,242,814	( 18,938,615 )
(障がい者施設介護給付費等、フレンドホーム生活介護 等)		
エ 自立支援医療	8,572,163	( 8,507,023 )
(更生医療、精神通院医療)		
オ 補装具	307,662	( 252,017 )
カ その他の事業	612,917	( 588,988 )
(障害者総合支援法施行経費、強度行動障がい者支援事業、高額障がい福祉サービス費等、 計画相談支援事業 等)		
3. 地域生活支援事業	1,692,501	( 1,827,268 )
ア 相談支援事業	651,234	( 692,880 )
(障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業、障がい者の地域生活支援機能強化事業 等)		
イ コミュニケーション支援事業	37,721	( 39,990 )
(手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣、聴覚障がい者支援事業 等)		
ウ 日常生活用具	354,580	( 370,037 )
エ 移動支援	466,688	( 581,180 )
オ その他の事業	182,278	( 143,181 )
(重度障がい者入浴サービス、日中一時支援、重度障がい者等就労支援事業 等)		
4. 重度障がい者医療費	3,879,547	( 4,044,929 )

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減(△) (A) - (B) (C) 千円	対前年度 伸 率 (C) / (B) %

説 明			
		千円	
5.	在宅障がい児・者援護費	887,798 (	877,486 )
ア	福祉手当 (特別障がい者手当等、市の福祉手当、外国人重度心身障がい者給付金)	855,406 (	844,572 )
イ	福祉電話等	2,788 (	2,935 )
ウ	緊急通報システム	3,300 (	3,675 )
エ	住宅整備経費	19,612 (	19,624 )
オ	障がい者配食サービス	53 (	59 )
カ	在宅酸素療法者に対する電気料助成事業	6,639 (	6,621 )
6.	社会参加促進費	963,399 (	919,593 )
ア	社会参加促進事業 (タクシー料金助成、公共交通機関費用助成)	477,055 (	415,109 )
イ	障がい者就労促進費	158,653 (	167,003 )
ウ	地域活動支援センター補助金	291,960 (	302,905 )
エ	障がい者スポーツ・レクリエーション振興 (障がい者ボウリング大会負担金、障がい者団体等育成事業 等)	35,731 (	34,576 )
7.	福祉活動促進費	106,200 (	105,208 )
ア	福祉啓発 (福祉啓発、ときめきプロジェクト、障がい者差別解消条例施行関連経費 等)	43,943 (	47,320 )
イ	福祉活動促進	3,355 (	3,728 )
ウ	事業団事務局	58,902 (	54,160 )
8.	市立障がい者施設運営等経費	931,456 (	960,717 )
ア	フレンドホーム運営	167,084 (	170,005 )
イ	点字図書館運営	43,027 (	42,189 )
ウ	障がい者スポーツセンター運営	170,429 (	181,482 )
エ	心身障がい福祉センター運営	347,129 (	346,238 )
オ	障がい者生活・就労支援施設運営	110,941 (	111,756 )
カ	市立障がい者施設改善費 (市立障がい者施設改善、市立障がい者施設緊急修繕費)	45,645 (	86,109 )
キ	発達障がい者支援等施設整備	47,201 (	22,938 )
9.	障がい者更生相談所経費	8,412 (	8,649 )
10.	精神保健福祉対策費	271,839 (	197,519 )
ア	精神保健相談等事業 (一般精神保健相談・訪問指導等事業、自殺予防対策事業、地域自殺対策強化事業 等)	15,206 (	17,581 )
イ	精神医療対策 (措置診察・入院・移送等経費、精神科救急医療システム事業、精神障がい者支援体制の構築推進事業)	209,699 (	136,034 )
ウ	精神保健福祉センター経費 (精神保健福祉センター事業費、精神医療審査会経費、事務管理経費、成人期ひきこもり地域支援センター事業 等)	46,934 (	43,904 )
11.	その他の経費 (心身障害者扶養共済、一般事務費 等)	253,872 (	252,583 )

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A) 千円	令和2年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減(△) (A) - (B) (C) 千円	対前年度 伸 率 (C) / (B) %
268 ～ 269		5 生活保護費	1 生活保護 総務費	3,031,897	3,168,686	△ 136,789	△ 4.3

## 説 明

千円

関連歳入	
(17) 分担金及び負担金	1,292
障がい福祉費負担金	
(18) 使用料及び手数料	3,944
心身障がい福祉センター使用料	2,618
障がい者スポーツセンター使用料	178
障がい者フレンドホーム使用料	126
保健福祉施設使用料	833
保健福祉証明等手数料	189
(19) 国庫支出金	21,201,607
障がい福祉費負担金	20,128,332
障がい福祉費補助金	1,007,055
障がい福祉施設整備費補助金	65,539
社会福祉統計事務費委託金	681
(20) 県支出金	9,177,321
障がい福祉費負担金	8,690,339
障がい福祉費補助金	485,278
地域自殺対策強化事業補助金	1,704
(21) 財産収入	5,997
土地貸付収入	1,122
建物等貸付収入	4,875
(25) 諸収入	1,255,391
健康保険料	15,406
雇用保険料収入	801
厚生年金保険料収入	23,279
介護給付費等収入	239,658
製品加工受託収入	17,515
心身障害者扶養共済掛金収入	23,592
年金給付金	133,798
高額療養費収入	796,511
障がい者医療返還金	1,916
その他の雑入	2,915
(26) 市債	92,000
社会福祉施設整備債	

1. 一般職職員給与費等 3,024,596 ( 3,160,301 )  
 一般職職員・508人 (うち会計年度任用職員・75人)

2. その他の経費 7,301 ( 8,385 )

関連歳入	
(19) 国庫支出金	144,861
生活保護費負担金	14,816
生活保護費補助金	130,045
(25) 諸収入	35,183
健康保険料	13,615
雇用保険料収入	792
厚生年金保険料収入	20,776

(歳出)

予算案 説明書 (その一) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
268 ～ 271			2 保 護 費	千円 77,303,469	千円 77,197,587	千円 105,882	% 0.1
270 ～ 273		6 災害救助費	1 災害救助費	25,086	23,760	1,326	5.6
歳 出 合 計				222,427,307	218,581,575	3,845,732	1.8

( ) 内は前年度予算額

説 明

		千円																														
1. 一般職職員給与費等	109,328 ( 99,414 )																															
一般職職員・32人 (うち会計年度任用職員・32人)																																
2. 扶助費	76,501,287 ( 76,414,433 )																															
ア 生活保護費	76,464,061 ( 76,366,244 )																															
イ 自立支援事業等	8,110 ( 8,942 )																															
ウ 就労自立給付金	15,116 ( 22,447 )																															
エ 進学準備給付金	14,000 ( 16,800 )																															
3. その他の経費	692,854 ( 683,740 )																															
ア 生活保護自立支援プログラム経費	420,750 ( 403,081 )																															
(被保護者就労準備支援事業、被保護者就労支援事業、被保護高齢者訪問・サポート強化事業 等)																																
イ その他の経費	272,104 ( 280,659 )																															
(一般事務費、生保適正化、生活保護受給者への適正受診指導等の強化 等)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(19) 国庫支出金</td> <td>57,172,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活保護費負担金</td> <td>56,938,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活保護費補助金</td> <td>207,064</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活保護費委託金</td> <td>27,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25) 諸収入</td> <td>781,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康保険料</td> <td>5,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雇用保険料収入</td> <td>248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険料収入</td> <td>7,607</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の雑入</td> <td>768,210</td> <td></td> </tr> </table>			関連歳入			(19) 国庫支出金	57,172,886		生活保護費負担金	56,938,287		生活保護費補助金	207,064		生活保護費委託金	27,535		(25) 諸収入	781,099		健康保険料	5,034		雇用保険料収入	248		厚生年金保険料収入	7,607		その他の雑入	768,210	
関連歳入																																
(19) 国庫支出金	57,172,886																															
生活保護費負担金	56,938,287																															
生活保護費補助金	207,064																															
生活保護費委託金	27,535																															
(25) 諸収入	781,099																															
健康保険料	5,034																															
雇用保険料収入	248																															
厚生年金保険料収入	7,607																															
その他の雑入	768,210																															
1. 一般職職員給与費等	3,619 ( 3,739 )																															
一般職職員・1人 (うち会計年度任用職員・1人)																																
2. 災害救助費	21,467 ( 20,021 )																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25) 諸収入</td> <td>35,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康保険料</td> <td>166</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雇用保険料収入</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険料収入</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護資金貸付金</td> <td>16,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護臨時貸付金</td> <td>17,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(26) 市債</td> <td>2,333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護資金貸付事業債</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			関連歳入			(25) 諸収入	35,052		健康保険料	166		雇用保険料収入	8		厚生年金保険料収入	250		災害援護資金貸付金	16,808		災害援護臨時貸付金	17,820		(26) 市債	2,333		災害援護資金貸付事業債					
関連歳入																																
(25) 諸収入	35,052																															
健康保険料	166																															
雇用保険料収入	8																															
厚生年金保険料収入	250																															
災害援護資金貸付金	16,808																															
災害援護臨時貸付金	17,820																															
(26) 市債	2,333																															
災害援護資金貸付事業債																																

## イ. 後期高齢者医療特別会計（議案第31号）

### （歳入総括）

科 目	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
後期高齢者医療保険料	15,502,687 千円	15,283,445 千円	219,242 千円	1.4 %
使用料及び手数料	1 千円	1 千円	- 千円	- %
繰入金	4,169,993 千円	4,003,882 千円	166,111 千円	4.1 %
繰越金	103,497 千円	110,510 千円	△ 7,013 千円	△ 6.3 %
諸収入	47,933 千円	48,442 千円	△ 509 千円	△ 1.1 %
歳入合計	19,824,111 千円	19,446,280 千円	377,831 千円	1.9 %

### （歳出総括）

科 目	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	314,232 千円	329,594 千円	△ 15,362 千円	△ 4.7 %
給与費等	222,159 千円	239,839 千円	△ 17,680 千円	△ 7.4 %
一般事務費等	92,073 千円	89,755 千円	2,318 千円	2.6 %
後期高齢者医療広域連合納付金	19,469,655 千円	19,076,462 千円	393,193 千円	2.1 %
諸支出金	40,124 千円	40,124 千円	- 千円	- %
予備費	100 千円	100 千円	- 千円	- %
歳出合計	19,824,111 千円	19,446,280 千円	377,831 千円	1.9 %



**(事業基数)**

区 分	令和 3 年度予算額 (A)	令和 2 年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
被保険者数	162,357 人	158,120 人	4,237 人	2.68 %

## (歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
2	1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者 医療保険料	15,502,687	15,283,445	219,242	1.4
2	2 使用料及び 手 数 料	1 手 数 料	1 手 数 料	1	1	-	-
2	3 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,169,993	4,003,882	166,111	4.1
2	4 繰 越 金	1 繰 越 金	1 前 年 度 繰 越 金	103,497	110,510	△ 7,013	△ 6.3
3	5 諸 収 入	1 延滞金及び 加 算 金	1 延滞金及び 加 算 金	375	855	△ 480	△ 56.1
3		2 納 付 金	1 納 付 金	637	643	△ 6	△ 0.9
3		3 保険料収入	1 保険料収入	994	1,017	△ 23	△ 2.3
3		4 還付金及び 還付加算金	1 還付金及び 還付加算金	40,124	40,124	-	-

説 明	
1. 現年賦課分	15,393,741
2. 滞納繰越分	108,946
証明等手数料	
一般会計繰入金	
前年度繰越金	
税外収入延滞金	
健康保険料	
1. 雇用保険料収入	31
2. 厚生年金保険料収入	963
1. 還付金	39,620
2. 還付加算金	504

## (歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
3 ～ 4		5 雑 入	1 雑 入	千円 2	千円 2	千円 -	% -
4			2 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	1	1	-	-
4			3 後期高齢者 医療制度 事業費 委託金	5,800	5,800	-	-
歳 入 合 計				19,824,111	19,446,280	377,831	1.9

説 明	
1. 滞納処分費	千円 1
2. その他の雑入	1
後期高齢者医療制度事業費補助金	
後期高齢者医療制度事業費委託金	

## (歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
6 ~ 9	1 総 務 費	1 総 務 費	1 総 務 費	314,232	329,594	△ 15,362	△ 4.7
8 ~ 9	2 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	19,469,655	19,076,462	393,193	2.1
8 ~ 9	3 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 償 還 金	39,620	39,620	-	-
8 ~ 9			2 還 付 加 算 金	504	504	-	-
8 ~ 9	4 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	100	100	-	-
歳 出 合 計				19,824,111	19,446,280	377,831	1.9

( ) 内は前年度予算額

説 明	
	千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・39人（うち会計年度任用職員・4人）	222,159 ( 239,839 )
2. 一般事務費	86,273 ( 83,955 )
3. 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施	5,800 ( 5,800 )
[ 関連歳入	[
(2) 使用料及び手数料	1
証明等手数料	
(5) 諸収入	7,434
健康保険料	637
雇用保険料収入	31
厚生年金保険料収入	963
滞納処分費	1
その他の雑入	1
後期高齢者医療制度事業費補助金	1
後期高齢者医療制度事業費委託金	5,800
]	]
後期高齢者医療広域連合納付金	
[ 関連歳入	[
(5) 諸収入	375
税外収入延滞金	
]	]
保険料還付金	
[ 関連歳入	[
(5) 諸収入	39,620
還付金	
]	]
還付加算金	
[ 関連歳入	[
(5) 諸収入	504
還付加算金	
]	]

## ウ. 国民健康保険事業特別会計（議案第32号）

### （歳入総括）

科 目	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
国民健康保険料	26,918,045 千円	27,082,855 千円	△ 164,810 千円	△ 0.6 %
使用料及び手数料	127 千円	123 千円	4 千円	3.3 %
国庫支出金	1 千円	11,478 千円	△ 11,477 千円	△ 100.0 %
国庫補助金	1 千円	11,478 千円	△ 11,477 千円	△ 100.0 %
県支出金	95,367,131 千円	93,409,247 千円	1,957,884 千円	2.1 %
県負担金	227,360 千円	258,200 千円	△ 30,840 千円	△ 11.9 %
県補助金	95,139,771 千円	93,151,047 千円	1,988,724 千円	2.1 %
財産収入	10,767 千円	16,596 千円	△ 5,829 千円	△ 35.1 %
繰入金	19,191,608 千円	19,342,819 千円	△ 151,211 千円	△ 0.8 %
一般会計繰入金	19,064,088 千円	19,326,223 千円	△ 262,135 千円	△ 1.4 %
基金繰入金	127,520 千円	16,596 千円	110,924 千円	著 増
繰越金	1 千円	188,275 千円	△ 188,274 千円	△ 100.0 %
諸収入	346,856 千円	349,315 千円	△ 2,459 千円	△ 0.7 %
財政安定化基金貸付金	1 千円	1 千円	- 千円	- %
歳 入 合 計	141,834,537 千円	140,400,709 千円	1,433,828 千円	1.0 %

### （歳出総括）

科 目	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	2,657,085 千円	2,728,354 千円	△ 71,269 千円	△ 2.6 %
保険給付費	94,787,361 千円	92,504,902 千円	2,282,459 千円	2.5 %
国民健康保険事業費納付金	43,188,467 千円	43,932,878 千円	△ 744,411 千円	△ 1.7 %
保健事業費	965,857 千円	992,779 千円	△ 26,922 千円	△ 2.7 %
基金積立金	10,767 千円	16,596 千円	△ 5,829 千円	△ 35.1 %
諸支出金	175,000 千円	175,200 千円	△ 200 千円	△ 0.1 %
予備費	50,000 千円	50,000 千円	- 千円	- %
歳 出 合 計	141,834,537 千円	140,400,709 千円	1,433,828 千円	1.0 %



(事業基数)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
医療 給 付 費 分	世帯数	214,900 世帯	210,600 世帯	4,300 世帯	2.04 %
	被保険者数	310,100 人	310,000 人	100 人	0.03 %
	一人あたり受診件数	11.0020 件	11.0166 件	△ 0.0146 件	△ 0.13 %
	一件あたり医療費	32,704 円	31,960 円	744 円	2.33 %
	一人あたり医療費	359,811 円	352,093 円	7,718 円	2.19 %
介護 分	世帯数	84,800 世帯	82,100 世帯	2,700 世帯	3.29 %
	被保険者数	98,800 人	94,200 人	4,600 人	4.88 %

(保険料)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
一人あたり 保 険 料	医療分	53,488 円	53,967 円	△ 479 円	△ 0.89 %
	支援分	20,511 円	20,032 円	479 円	2.39 %
	小 計	73,999 円	73,999 円	- 円	- %
	介護分	25,114 円	24,188 円	926 円	3.83 %
	合 計	99,113 円	98,187 円	926 円	0.94 %
均 等 割 額	医療分	21,814 円	21,814 円	- 円	- %
	支援分	8,352 円	8,099 円	253 円	3.12 %
	小 計	30,166 円	29,913 円	253 円	0.85 %
	介護分	10,139 円	9,737 円	402 円	4.13 %
	合 計	40,305 円	39,650 円	655 円	1.65 %
世 帯 割 額	医療分	21,574 円	22,020 円	△ 446 円	△ 2.03 %
	支援分	8,260 円	8,175 円	85 円	1.04 %
	小 計	29,834 円	30,195 円	△ 361 円	△ 1.20 %
	介護分	7,875 円	7,448 円	427 円	5.73 %
	合 計	37,709 円	37,643 円	66 円	0.18 %
賦課限度額	医療分	630,000 円	630,000 円	- 円	- %
	支援分	190,000 円	190,000 円	- 円	- %
	小 計	820,000 円	820,000 円	- 円	- %
	介護分	170,000 円	170,000 円	- 円	- %
	合 計	990,000 円	990,000 円	- 円	- %

## (歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
12	1 国民健康 保 険 料	1 国民健康 保 険 料	1 一 般 被 保 険 者 保 険 料	26,917,445	27,079,355	△ 161,910	△ 0.6
12			2 退 職 被 保 険 者 等 保 険 料	600	3,500	△ 2,900	△ 82.9
13	2 使用料及び 手 数 料	1 手 数 料	1 手 数 料	127	123	4	3.3
13	3 国庫支出金	1 国庫補助金	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	-	-
13			▲ 国民健康保 険制度関係 業 務 事 業 費 補 助 金	-	11,477	△ 11,477	皆 減
13	4 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	227,360	258,200	△ 30,840	△ 11.9
13 ～ 14		2 県 補 助 金	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	95,139,771	93,151,047	1,988,724	2.1

説 明

	千円
1. 医療給付費分現年賦課分	16,586,628
2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	6,360,443
3. 介護納付金分現年賦課分	2,481,274
4. 医療給付費分滞納繰越分	943,100
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	358,700
6. 介護納付金分滞納繰越分	187,300
1. 医療給付費分滞納繰越分	400
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100
3. 介護納付金分滞納繰越分	100
証明等手数料	
災害臨時特例補助金	
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	
特定健康診査等負担金	
1. 保険給付費等普通交付金	93,688,800
2. 保険給付費等特別交付金	1,450,971

## (歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
14	5 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 利 子 及 び 配 当 金	10,767	16,596	△ 5,829	△ 35.1
14	6 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	19,064,088	19,326,223	△ 262,135	△ 1.4
14		2 基 金 繰 入 金	1 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	127,520	16,596	110,924	著 増
14	7 繰 越 金	1 繰 越 金	1 前 年 度 繰 越 金	1	188,275	△ 188,274	△ 100.0
15	8 諸 収 入	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	10,108	10,384	△ 276	△ 2.7
15		2 納 付 金	1 納 付 金	24,768	24,135	633	2.6
15		3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	38,670	38,125	545	1.4
15		4 弁 償 金	1 弁 償 金	22	22	-	-
15		5 雑 入	1 保 険 給 付 費 返 還 金	273,211	276,572	△ 3,361	△ 1.2

説 明

千円

国民健康保険財政調整基金利子収入

一般会計繰入金

国民健康保険財政調整基金繰入金

前年度繰越金

税外収入延滞金

健康保険料

1. 雇用保険料収入

1,240

2. 厚生年金保険料収入

37,430

弁償金

保険給付費返還金

(歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
15 ～ 16			2 雑 入	千円 77	千円 77	千円 -	% -
16	9 財政安定化 基金貸付金	1 財政安定化 基金貸付金	1 財政安定化 基金貸付金	1	1	-	-
歳 入 合 計				141,834,537	140,400,709	1,433,828	1.0

説 明	
1. 滞納処分費	千円 76
2. その他の雑入	1
財政安定化基金貸付金	

## (歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
18 ～ 21	1 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,786,283	1,908,704	△ 122,421	△ 6.4
20 ～ 23			2 医 療 費 適 正 化 特別対策費	371,948	353,074	18,874	5.3
22 ～ 23		2 徴 収 費	1 賦課徴収費	410,276	379,758	30,518	8.0



( )内は前年度予算額

説 明			千円																																
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・184人(うち会計年度任用職員・37人)	1,114,829	( 1,171,521 )																																
2.	一般管理費 (国民健康保険運営協議会経費、一般管理費經常事務費、 制度改正等に伴うシステム改修、国保事業における業務効率化経費)	671,454	( 737,183 )																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">(2) 使用料及び手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    証明等手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">(8) 諸収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    健康保険料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,904</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    雇用保険料収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    厚生年金保険料収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,389</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    その他の雑入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入				(2) 使用料及び手数料		127		証明等手数料				(8) 諸収入		7,451		健康保険料		2,904		雇用保険料収入		157		厚生年金保険料収入		4,389		その他の雑入		1			
関連歳入																																			
(2) 使用料及び手数料		127																																	
証明等手数料																																			
(8) 諸収入		7,451																																	
健康保険料		2,904																																	
雇用保険料収入		157																																	
厚生年金保険料収入		4,389																																	
その他の雑入		1																																	
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・47人(うち会計年度任用職員・47人)	165,389	( 159,227 )																																
2.	医療費適正化特別対策費 (ジェネリック医薬品の普及促進事業、医療費適正化經常事務費、適正服薬推進事業)	206,559	( 193,847 )																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">(4) 県支出金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    保険給付費等特別交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">(8) 諸収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    健康保険料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,516</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    雇用保険料収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">378</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">    厚生年金保険料収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,358</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入				(4) 県支出金		51,968		保険給付費等特別交付金				(8) 諸収入		19,252		健康保険料		7,516		雇用保険料収入		378		厚生年金保険料収入		11,358							
関連歳入																																			
(4) 県支出金		51,968																																	
保険給付費等特別交付金																																			
(8) 諸収入		19,252																																	
健康保険料		7,516																																	
雇用保険料収入		378																																	
厚生年金保険料収入		11,358																																	
1.	一般職職員給与費等 一般職職員・60人(うち会計年度任用職員・60人)	224,461	( 229,309 )																																
2.	賦課徴収費 (賦課徴収經常事務費、還付事務センター運営経費)	185,815	( 150,449 )																																

## (歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
22 ～ 25			2 収納率向上 特別対策費	88,578	86,818	1,760	2.0
24 ～ 27	2 保険給付費	1 法定給付費	1 療養給付費	94,786,861	92,504,902	2,281,959	2.5

説 明		千円
関連歳入 (8) 諸収入	36,803 税外収入延滞金 10,108 健康保険料 10,397 雇用保険料収入 510 厚生年金保険料収入 15,712 滞納処分費 76	
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・14人(うち会計年度任用職員・14人)		49,955 ( 50,904 )
2. 収納率向上特別対策費 (コールセンター関係経費、収納率向上経常事務費)		38,623 ( 35,914 )
関連歳入 (4) 県支出金 保険給付費等特別交付金 (8) 諸収入	10,058 5,889 健康保険料 2,300 雇用保険料収入 113 厚生年金保険料収入 3,476	
1. 療養給付費		81,217,800 ( 79,185,500 )
ア. 一般被保険者療養給付費		81,217,800 ( 79,184,100 )
▲ 退職被保険者等療養給付費		- ( 1,400 )
2. 療養費		901,200 ( 983,400 )
ア. 一般被保険者療養費		901,200 ( 983,200 )
▲ 退職被保険者等療養費		- ( 200 )
3. 高額療養費		11,862,900 ( 11,495,100 )
ア. 一般被保険者高額療養費		11,862,900 ( 11,493,800 )
▲ 退職被保険者等高額療養費		- ( 1,300 )
4. 高額介護合算療養費		5,600 ( 5,700 )
ア. 一般被保険者高額介護合算療養費		5,600 ( 5,600 )
▲ 退職被保険者等高額介護合算療養費		- ( 100 )
5. 移送費		100 ( 200 )
ア. 一般被保険者移送費		100 ( 100 )
▲ 退職被保険者等移送費		- ( 100 )
6. 出産育児一時金		559,020 ( 597,000 )
7. 葬祭費		44,010 ( 37,000 )
8. 診療報酬審査支払事務費		196,231 ( 201,002 )

## (歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
26 ～ 27		2 任意給付費	1 傷病手当金	500	-	500	皆 増
26 ～ 29	3 国民健康 保険事業費 納 付 金	1 国民健康 保険事業費 納 付 金	1 医 療 給 付 費 分	30,100,292	31,443,857	△ 1,343,565	△ 4.3
28 ～ 29			2 後期高齢者 支援金等分	9,425,563	9,160,415	265,148	2.9
28 ～ 29			3 介 護 納 付 金 分	3,662,612	3,328,606	334,006	10.0

( )内は前年度予算額

説 明		千円
関連歳入 (4) 県支出金 保険給付費等普通交付金 (8) 諸収入 保険給付費返還金	93,688,800    253,000	
国民健康保険における傷病手当金		
関連歳入 (4) 県支出金 保険給付費等特別交付金	500	
1. 一般被保険者医療給付費分	30,099,892	( 31,441,857 )
2. 退職被保険者医療給付費分	400	( 2,000 )
関連歳入 (3) 国庫支出金 災害臨時特例補助金 (4) 県支出金 保険給付費等特別交付金 (6) 繰入金 国民健康保険財政調整基金繰入金 (8) 諸収入 保険給付費返還金 (9) 財政安定化基金貸付金 財政安定化基金貸付金	1   1,019,836  127,520  20,211  1	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	9,425,463	( 9,159,615 )
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分	100	( 800 )
関連歳入 (4) 県支出金 保険給付費等特別交付金	222,263	
介護納付金分		
関連歳入 (4) 県支出金 保険給付費等特別交付金	71,165	

## (歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
28 ～ 29	4 保健事業費	1 保健事業費	1 保健事業費	170,257	175,822	△ 5,565	△ 3.2
30 ～ 31		2 特 定 健康診査等 事 業 費	1 特 定 健康診査等 事 業 費	795,600	816,957	△ 21,357	△ 2.6
30 ～ 33	5 基金積立金	1 基金積立金	1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	10,767	16,596	△ 5,829	△ 35.1
32 ～ 33	6 諸 支 出 金	1 償還金及び 還付加算金	1 償還金及び 還付加算金	175,000	175,200	△ 200	△ 0.1
32 ～ 33	7 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	50,000	50,000	-	-
歳 出 合 計				141,834,537	140,400,709	1,433,828	1.0

( )内は前年度予算額

説 明			
		千円	
保健事業費		170,257	( 175,822 )
ア. はりきゅう費等 (はりきゅう費の支給、その他の経費)		136,378	( 141,943 )
イ. データヘルス保健事業 (生活習慣病重症化予防事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、 生活習慣改善推進事業)		33,879	( 33,879 )
[ 関連歳入			
(4) 県支出金	34,129		
保険給付費等特別交付金			
1. 一般職職員給与費等		36,343	( 33,692 )
一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人)			
2. 特定健診・特定保健指導事業		759,257	( 783,265 )
(特定健診事業、特定保健指導事業)			
[ 関連歳入			
(4) 県支出金	268,412		
特定健康診査等負担金	227,360		
保険給付費等特別交付金	41,052		
(8) 諸収入	4,228		
健康保険料	1,651		
雇用保険料収入	82		
厚生年金保険料収入	2,495		
国民健康保険財政調整基金積立金			
[ 関連歳入			
(5) 財産収入	10,767		
国民健康保険財政調整基金利子収入			
償還金及び還付加算金		175,000	( 175,200 )
ア. 一般被保険者償還金及び還付加算金		175,000	( 175,000 )
▲ 退職被保険者等償還金及び還付加算金		-	( 200 )

## Ⅰ. 介護保険事業特別会計（議案第33号）

### （歳入総括）

科 目	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
介護保険料	23,851,956 千円	22,645,898 千円	1,206,058 千円	5.3 %
使用料及び手数料	14,016 千円	15,747 千円	△ 1,731 千円	△ 11.0 %
国庫支出金	25,855,055 千円	25,782,606 千円	72,449 千円	0.3 %
国庫負担金	18,819,362 千円	18,584,482 千円	234,880 千円	1.3 %
国庫補助金	7,035,693 千円	7,198,124 千円	△ 162,431 千円	△ 2.3 %
支払基金交付金	29,087,460 千円	28,994,646 千円	92,814 千円	0.3 %
介護給付費交付金	27,681,470 千円	27,539,786 千円	141,684 千円	0.5 %
地域支援事業支援交付金	1,405,990 千円	1,454,860 千円	△ 48,870 千円	△ 3.4 %
県支出金	15,653,245 千円	15,680,237 千円	△ 26,992 千円	△ 0.2 %
県負担金	14,500,925 千円	14,565,259 千円	△ 64,334 千円	△ 0.4 %
県補助金	1,152,320 千円	1,114,978 千円	37,342 千円	3.3 %
財産収入	5,567 千円	18,659 千円	△ 13,092 千円	△ 70.2 %
繰入金	18,634,951 千円	19,146,572 千円	△ 511,621 千円	△ 2.7 %
一般会計繰入金	18,458,436 千円	18,204,418 千円	254,018 千円	1.4 %
介護給付費準備基金繰入金	176,515 千円	942,154 千円	△ 765,639 千円	△ 81.3 %
繰越金	570,000 千円	550,000 千円	20,000 千円	3.6 %
諸収入	86,437 千円	90,951 千円	△ 4,514 千円	△ 5.0 %
歳入合計	113,758,687 千円	112,925,316 千円	833,371 千円	0.7 %

### （歳出総括）

科 目	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
総務費	2,764,109 千円	2,606,921 千円	157,188 千円	6.0 %
一般管理費	2,763,691 千円	2,606,515 千円	157,176 千円	6.0 %
災害臨時特例費	418 千円	406 千円	12 千円	3.0 %
保険給付費	102,523,965 千円	101,999,209 千円	524,756 千円	0.5 %
居宅介護サービス等費	44,950,138 千円	44,969,293 千円	△ 19,155 千円	△ 0.0 %
地域密着型介護サービス等費	17,752,310 千円	17,741,910 千円	10,400 千円	0.1 %
居宅介護サービス計画等費	5,298,459 千円	5,298,120 千円	339 千円	0.0 %
施設介護サービス費	28,247,598 千円	27,018,112 千円	1,229,486 千円	4.6 %
福祉用具購入等費	170,176 千円	219,879 千円	△ 49,703 千円	△ 22.6 %
住宅改修等費	415,330 千円	528,197 千円	△ 112,867 千円	△ 21.4 %
高額サービス等費	2,824,063 千円	2,612,085 千円	211,978 千円	8.1 %
高額医療合算介護サービス費	425,976 千円	340,863 千円	85,113 千円	25.0 %
特定入所者介護サービス等費	2,365,496 千円	3,197,803 千円	△ 832,307 千円	△ 26.0 %
審査支払手数料	74,419 千円	72,947 千円	1,472 千円	2.0 %
地域支援事業費	7,828,846 千円	7,699,127 千円	129,719 千円	1.7 %
介護予防・日常生活支援総合事業費	5,216,539 千円	5,398,067 千円	△ 181,528 千円	△ 3.4 %
包括的支援事業・任意事業費	2,612,307 千円	2,301,060 千円	311,247 千円	13.5 %
基金積立金	5,567 千円	18,659 千円	△ 13,092 千円	△ 70.2 %
諸支出金	636,200 千円	601,400 千円	34,800 千円	5.8 %
歳出合計	113,758,687 千円	112,925,316 千円	833,371 千円	0.7 %



**(事業基数)**

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
被保険者数	877,600 人	869,800 人	7,800 人	0.90 %
第1号被保険者数	348,400 人	346,600 人	1,800 人	0.52 %
65歳～75歳未満	181,100 人	178,300 人	2,800 人	1.57 %
75歳以上	167,300 人	168,300 人	△ 1,000 人	△ 0.59 %
第2号被保険者数	529,200 人	523,200 人	6,000 人	1.15 %
要介護認定者数	72,250 人	73,210 人	△ 960 人	△ 1.31 %
要支援1	15,000 人	14,410 人	590 人	4.09 %
要支援2	11,270 人	10,850 人	420 人	3.87 %
要介護1	14,310 人	15,100 人	△ 790 人	△ 5.23 %
要介護2	10,960 人	11,000 人	△ 40 人	△ 0.36 %
要介護3	8,250 人	9,020 人	△ 770 人	△ 8.54 %
要介護4	7,250 人	7,390 人	△ 140 人	△ 1.89 %
要介護5	5,210 人	5,440 人	△ 230 人	△ 4.23 %
介護サービス利用者数	52,240 人	51,330 人	910 人	1.77 %
施設サービス	8,780 人	8,650 人	130 人	1.50 %
介護老人福祉施設	5,660 人	5,660 人	- 人	- %
介護老人保健施設	2,370 人	2,400 人	△ 30 人	△ 1.25 %
介護療養型医療施設・介護医療院	750 人	590 人	160 人	27.12 %
在宅サービス	43,460 人	42,680 人	780 人	1.83 %
居住系サービス	5,140 人	5,230 人	△ 90 人	△ 1.72 %
標準的在宅サービス	38,320 人	37,450 人	870 人	2.32 %

**(保険料:軽減前)**

所得段階区分	令和3年度～令和5年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	33,615 円	0.45
第2段階	48,554 円	0.65
第3段階	56,024 円	0.75
第4段階	67,229 円	0.90
第5段階	74,699 円	1.00
第6段階	82,169 円	1.10
第7段階	97,109 円	1.30
第8段階	119,518 円	1.60
第9段階	134,458 円	1.80
第10段階	149,398 円	2.00
第11段階	164,338 円	2.20
第12段階	179,278 円	2.40
第13段階	186,748 円	2.50

**(保険料:軽減後)**

所得段階区分	令和3年度～令和5年度	
	保険料(年間)	基準額に対する乗率
第1段階	18,675 円	0.25
第2段階	29,880 円	0.40
第3段階	52,289 円	0.70

## (歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
36	1 介護保険料	1 介護保険料	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	23,851,956	22,645,898	1,206,058	5.3
36	2 使用料及び 手 数 料	1 収 入 証 紙 収 入	1 収 入 証 紙 収 入	14,016	15,746	△ 1,730	△ 11.0
36		▲ 手 数 料	▲ 手 数 料	-	1	△ 1	皆 減
36	3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介 護 給 付 費 負 担 金	18,819,362	18,584,482	234,880	1.3
37		2 国庫補助金	1 調 整 交 付 金	4,408,689	5,047,369	△ 638,680	△ 12.7
37			2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	2,264,095	1,956,434	307,661	15.7
37			3 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	237	230	7	3.0
37			4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	167,000	170,957	△ 3,957	△ 2.3
37			5 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	181,000	-	181,000	皆 増

説 明	
	千円
1. 現年賦課分	23,747,073
2. 滞納繰越分	104,883
介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入	
証明等手数料	
介護給付費負担金	
調整交付金	
地域支援事業交付金	
介護保険災害臨時特例補助金	
保険者機能強化推進交付金	
介護保険保険者努力支援交付金	

## (歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
37			6 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	14,672	23,134	△ 8,462	△ 36.6
37	4 支 払 基 金 交 付 金	1 支 払 基 金 交 付 金	1 介 護 給 付 費 交 付 金	27,681,470	27,539,786	141,684	0.5
37			2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	1,405,990	1,454,860	△ 48,870	△ 3.4
38	5 県 支 出 金	1 県 負 担 金	1 介 護 給 付 費 負 担 金	14,500,925	14,565,259	△ 64,334	△ 0.4
38		2 県 補 助 金	1 地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,150,273	1,112,926	37,347	3.4
38			2 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 補 助 金	2,047	2,052	△ 5	△ 0.2
38	6 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 利 子 及 び 配 当 金	5,567	18,659	△ 13,092	△ 70.2
38	7 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	1 一 般 会 計 繰 入 金	18,458,436	18,204,418	254,018	1.4

説 明

千円

介護保険事業費補助金

介護給付費交付金

地域支援事業支援交付金

介護給付費負担金

地域支援事業交付金

地域医療介護総合確保基金事業補助金

介護給付費準備基金利子収入

一般会計繰入金

## (歳入)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
39		2 介護給付費 準備基金 繰 入 金	1 介護給付費 準備基金 繰 入 金	176,515	942,154	△ 765,639	△ 81.3
39	8 繰 越 金	1 繰 越 金	1 繰 越 金	570,000	550,000	20,000	3.6
39	9 諸 収 入	1 延滞金及び 加 算 金	1 第 1 号 被 保 険 者 延滞金及び 加 算 金	939	958	△ 19	△ 2.0
39		2 納 付 金	1 納 付 金	33,019	34,328	△ 1,309	△ 3.8
39		3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	51,540	54,194	△ 2,654	△ 4.9
40		4 雑 入	1 介護給付費 返 還 金	1	1	-	-
40			2 雑 入	938	1,470	△ 532	△ 36.2
歳 入 合 計				113,758,687	112,925,316	833,371	0.7

説 明

千円

介護給付費準備基金受入金

前年度繰越金

税外収入延滞金

健康保険料

1. 雇用保険料収入 1,647

2. 厚生年金保険料収入 49,893

介護給付費返還金

1. 滞納処分費 1

2. その他の雑入 937

## (歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
42 ～ 45	1 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	千円 2,763,691	千円 2,606,515	千円 157,176	% 6.0
44 ～ 45			2 災害臨時 特 例 費	418	406	12	3.0
44 ～ 51	2 保険給付費	1 介 護 サ ー ビ ス 諸 等 費	1 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	102,523,965	101,999,209	524,756	0.5



( )内は前年度予算額

説 明		千円
1. 一般職職員給与費等 一般職職員・246人(うち会計年度任用職員・140人)	1,222,424 ( 1,271,304 )	
2. 一般管理費 (一般事務費、賦課徴収費、要介護認定費、要介護認定事務センター運営 等)	1,541,267 ( 1,335,211 )	
[ 関連歳入		
(2) 使用料及び手数料	14,016	
介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入		
(3) 国庫支出金	14,672	
介護保険事業費補助金		
(5) 県支出金	2,047	
地域医療介護総合確保基金事業補助金		
(9) 諸収入	59,002	
税外収入延滞金	939	
健康保険料	22,669	
雇用保険料収入	1,136	
厚生年金保険料収入	34,255	
介護給付費返還金	1	
滞納処分費	1	
その他の雑入	1	
]		
災害臨時特例費		
[ 関連歳入		
(3) 国庫支出金	396	
調整交付金	159	
介護保険災害臨時特例補助金	237	
]		
1. 居宅介護サービス等費	44,950,138 ( 44,969,293 )	
2. 地域密着型介護サービス等費	17,752,310 ( 17,741,910 )	
3. 居宅介護サービス計画等費	5,298,459 ( 5,298,120 )	
4. 施設介護サービス費	28,247,598 ( 27,018,112 )	
5. 福祉用具購入等費	170,176 ( 219,879 )	
6. 住宅改修等費	415,330 ( 528,197 )	
7. 高額サービス等費	2,824,063 ( 2,612,085 )	
8. 高額医療合算介護サービス費	425,976 ( 340,863 )	
9. 特定入所者介護サービス等費	2,365,496 ( 3,197,803 )	
10. 審査支払手数料	74,419 ( 72,947 )	

(歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
50 ～ 53	3 地 域 支 援 事 業 費	1 地 域 支 援 事 業 費	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	5,216,539	5,398,067	△ 181,528	△ 3.4
52 ～ 55			2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	2,612,307	2,301,060	311,247	13.5

( ) 内は前年度予算額

## 説 明

千円

関連歳入	
(3) 国庫支出金	23,227,892
介護給付費負担金	18,819,362
調整交付金	4,408,530
(4) 支払基金交付金	27,681,470
介護給付費交付金	
(5) 県支出金	14,500,925
介護給付費負担金	

1. 一般職職員給与費等	78,034 ( 78,170 )
一般職職員・22人 (うち会計年度任用職員・22人)	
2. 介護予防・生活支援サービス事業費	4,563,020 ( 4,838,000 )
3. 一般介護予防事業費	575,485 ( 481,897 )
ア. 介護予防普及啓発事業費	50,079 ( 61,804 )
(生き生きシニア健康福岡21事業、介護予防教室、認知症予防教室 等)	
イ. 地域介護予防活動支援事業費	65,178 ( 67,036 )
(シニア教室等事業、ふれあいサロン、介護支援ボランティア事業 等)	
ウ. 地域リハビリテーション活動支援事業費	5,740 ( 8,590 )
エ. 介護予防推進事業	454,488 ( 344,467 )

関連歳入	
(3) 国庫支出金	1,446,390
地域支援事業交付金	1,265,390
介護保険保険者努力支援交付金	181,000
(4) 支払基金交付金	1,405,990
地域支援事業支援交付金	
(5) 県支出金	650,921
地域支援事業交付金	
(9) 諸収入	9,167
健康保険料	3,580
雇用保険料収入	177
厚生年金保険料収入	5,410

1. 一般職職員給与費等	148,520 ( 147,940 )
一般職職員・41人 (うち会計年度任用職員・41人)	
2. 包括的支援事業費	1,958,060 ( 1,640,030 )
ア. いきいきセンターふくおか運営等経費	1,614,488 ( 1,378,584 )
イ. 包括的支援事業費	343,572 ( 261,446 )
(在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、買い物等の生活支援推進事業 等)	
3. 任意事業費	505,727 ( 513,090 )
(おむつサービス事業、住宅改造相談事業、緊急通報体制整備事業 等)	

## (歳出)

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
54 ～ 57	4 基金積立金	1 基金積立金	1 介護給付費 準備基金 積立金	5,567	18,659	△ 13,092	△ 70.2
56 ～ 57	5 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	1 第 1 号 被 保 険 者 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	66,200	51,400	14,800	28.8
56 ～ 57			2 償 還 金	570,000	550,000	20,000	3.6
歳 出 合 計				113,758,687	112,925,316	833,371	0.7

( ) 内は前年度予算額

説 明	
	千円
関連歳入	
(3) 国庫支出金	1,165,705
地域支援事業交付金	998,705
保険者機能強化推進交付金	167,000
(5) 県支出金	499,352
地域支援事業交付金	
(9) 諸収入	18,268
健康保険料	6,770
雇用保険料収入	334
厚生年金保険料収入	10,228
その他の雑入	936
介護給付費準備基金積立金	
関連歳入	
(6) 財産収入	5,567
介護給付費準備基金利子収入	
第1号被保険者償還金及び還付加算金	
償還金	

才. 市立病院機構病院事業債管理特別会計（議案第44号）

（歳入総括）

科 目	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
諸収入	924,356 千円	1,017,346 千円	△ 92,990 千円	△ 9.1 %
歳 入 合 計	924,356 千円	1,017,346 千円	△ 92,990 千円	△ 9.1 %

（歳出総括）

科 目	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
公債費	924,356 千円	1,017,346 千円	△ 92,990 千円	△ 9.1 %
元金	767,700 千円	851,462 千円	△ 83,762 千円	△ 9.8 %
利子	156,579 千円	165,801 千円	△ 9,222 千円	△ 5.6 %
公債諸費	77 千円	83 千円	△ 6 千円	△ 7.2 %
歳 出 合 計	924,356 千円	1,017,346 千円	△ 92,990 千円	△ 9.1 %

(病院事業債元利償還金の施設別内訳)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(△) (C) = (A) - (B)	対前年度伸率 (C) / (B)
こども病院	714,412 千円	739,706 千円	△ 25,294 千円	△ 3.4 %
法人移行前	233,905 千円	233,904 千円	1 千円	0.0 %
元金	168,564 千円	165,390 千円	3,174 千円	1.9 %
利子	65,341 千円	68,514 千円	△ 3,173 千円	△ 4.6 %
法人移行後	480,507 千円	505,802 千円	△ 25,295 千円	△ 5.0 %
元金	396,450 千円	418,200 千円	△ 21,750 千円	△ 5.2 %
利子	83,984 千円	87,525 千円	△ 3,541 千円	△ 4.0 %
公債諸費	73 千円	77 千円	△ 4 千円	△ 5.2 %
市民病院	209,944 千円	277,640 千円	△ 67,696 千円	△ 24.4 %
法人移行前	69,792 千円	69,792 千円	- 千円	- %
元金	63,186 千円	60,941 千円	2,245 千円	3.7 %
利子	6,606 千円	8,851 千円	△ 2,245 千円	△ 25.4 %
法人移行後	140,152 千円	207,848 千円	△ 67,696 千円	△ 32.6 %
元金	139,500 千円	206,931 千円	△ 67,431 千円	△ 32.6 %
利子	648 千円	911 千円	△ 263 千円	△ 28.9 %
公債諸費	4 千円	6 千円	△ 2 千円	△ 33.3 %
合計	924,356 千円	1,017,346 千円	△ 92,990 千円	△ 9.1 %
法人移行前	303,697 千円	303,696 千円	1 千円	0.0 %
元金	231,750 千円	226,331 千円	5,419 千円	2.4 %
利子	71,947 千円	77,365 千円	△ 5,418 千円	△ 7.0 %
法人移行後	620,659 千円	713,650 千円	△ 92,991 千円	△ 13.0 %
元金	535,950 千円	625,131 千円	△ 89,181 千円	△ 14.3 %
利子	84,632 千円	88,436 千円	△ 3,804 千円	△ 4.3 %
公債諸費	77 千円	83 千円	△ 6 千円	△ 7.2 %

**(歳入)**

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
166	1 諸 収 入	1 貸 付 金 元 利 収 入	1 貸 付 金 元 利 収 入	924,356	1,017,346	△ 92,990	△ 9.1
歳 入 合 計				924,356	1,017,346	△ 92,990	△ 9.1

**(歳出)**

予算案 説明書 (その二) の掲載 ページ	款	項	目	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
168 ～ 169	1 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	767,700	851,462	△ 83,762	△ 9.8
168 ～ 169			2 利 子	156,579	165,801	△ 9,222	△ 5.6
168 ～ 169			3 公 債 諸 費	77	83	△ 6	△ 7.2
歳 出 合 計				924,356	1,017,346	△ 92,990	△ 9.1



説 明	
福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	千円

説 明					
病院事業債元金償還金	千円				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">[</td> <td style="width: 60%;">           関連歳入            (1) 諸収入                福岡市立病院機構病院事業債元利償還金         </td> <td style="width: 10%; text-align: right;">767,700</td> <td style="width: 10%;">]</td> </tr> </table>	[	関連歳入 (1) 諸収入 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	767,700	]	
[	関連歳入 (1) 諸収入 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	767,700	]		
病院事業債利子					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">[</td> <td style="width: 60%;">           関連歳入            (1) 諸収入                福岡市立病院機構病院事業債元利償還金         </td> <td style="width: 10%; text-align: right;">156,579</td> <td style="width: 10%;">]</td> </tr> </table>	[	関連歳入 (1) 諸収入 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	156,579	]	
[	関連歳入 (1) 諸収入 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	156,579	]		
病院事業債借入れ及び償還に要する経費					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">[</td> <td style="width: 60%;">           関連歳入            (1) 諸収入                福岡市立病院機構病院事業債元利償還金         </td> <td style="width: 10%; text-align: right;">77</td> <td style="width: 10%;">]</td> </tr> </table>	[	関連歳入 (1) 諸収入 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	77	]	
[	関連歳入 (1) 諸収入 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	77	]		



(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			国 庫 支 出 金	
期 間	金 額	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
令和4年度	128,001	-	96,000	-	32,001	
令和4年度	58,584	-	46,000	-	12,584	
令和4年度	1,865,861	-	1,445,000	-	420,861	

## (6)負担金、補助及び交付金

○負担金(共益費負担金、附設設備費負担金、諸会議費負担金、工事費負担金、給付費負担金等を除く)

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	R3年度	R2年度	対前年度比	備考(増減理由)
一般	社会福祉総務費	福祉のまちづくり推進大会負担金	福岡市福祉のまちづくり推進大会	2,000	2,000	0	
	保健衛生総務費	福岡市医師会館負担金	福岡市医師会	2,996	3,381	▲385	
		福岡市立病院機構運営費負担金	地方独立行政法人福岡市立病院機構	2,000,000	2,000,000	0	
		北筑昇華苑組合負担金	北筑昇華苑組合	44,404	42,613	1,791	火葬件数見込の増
		福岡市医師会患者搬送事業負担金	福岡市医師会	1,964	2,011	▲47	
	健康増進対策費	地域健康づくり	各区健康づくり事業実施団体	2,450	2,450	0	
		健康日本21計画推進		1,050	1,050	0	
		難病相談支援センター負担金	福岡県	8,206	7,853	353	
		福岡市健康づくりチャレンジ事業	健康づくりフェスタふくおか実行委員会	4,000	4,000	0	
	食品衛生費	食品衛生申請等システム負担金	厚生労働省	600	0	600	新規
	高齢福祉総務費	アクティブエイジング推進負担金	アラクンフェスタ実行委員会	9,500	11,000	▲1,500	新型コロナウイルス感染症による実施事業の見直しによる減
		高齢者福祉大会等負担金	福岡市高齢者保健福祉大会	669	669	0	
		福岡アジア高齢社会デザイン協議会負担金	福岡アジア高齢社会デザイン協議会	700	2,000	▲1,300	新型コロナウイルス感染症による実施事業の見直しによる減
		福岡地域戦略推進協議会負担金	福岡地域戦略推進協議会	7,900	7,900	0	
		交通用福祉ICカードシステム関連負担金	福岡市交通局福岡市交通事業管理者	84,150	6,160	77,990	交通局システム改修等の増
	障がい保健福祉費	障がい者スポーツ大会負担金	福岡市障がい者スポーツ大会	5,581	5,581	0	
		「こころの病」理解のために～みんなの集い～大会負担金	みんなの集い実行委員会	300	300	0	
		精神保健福祉啓発交流事業開催負担金	精神保健福祉啓発交流事業実行委員会	600	600	0	
		障がい者ボウリング大会福岡負担金	障がい者ボウリング大会福岡実行委員会	1,453	1,453	0	
		心身障害者扶養保険特別調整費	独立行政法人福祉医療機構	81,234	81,234	0	
		交通用福祉ICカード機器更新負担金	福岡市交通局福岡市交通事業管理者	18,657	6,160	12,497	入札結果による債務負担額の変更による増
	保護費	長期生活支援資金負担金	(社福)福岡県社会福祉協議会	17,656	19,437	▲1,781	過去3ヶ年の平均額が減少したことによる減
	後期	後期高齢者医療保険料等負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	19,098,589	18,733,666	364,923	被保険者の増
		後期高齢者医療広域連合事務費負担金	医療広域連合	371,066	342,796	28,270	広域連合による事務費の財源である繰越金の計上方法の見直しによる増
	国保	国民健康保険団体連合会負担金		61,058	61,057	1	
		オンライン資格確認等運営負担金	福岡県国民健康保険団体連合会	6,639	510	6,129	負担月数の通年化による増(1月→1年)
国民健康保険団体連合会システム負担金			5,406	0	5,406	予算科目の変更による増	
地方税共同機構負担金		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100	0	100	新規	
計				21,838,928	21,345,881	493,047	

○補助及び交付金

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	R3年度	R2年度	対前年度比	備考(増減理由)	
社会福祉総務費		社会福祉協議会地域福祉推進事業費補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	461,773	487,943	▲26,170	人件費の減	
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金		43,562	41,356	2,206	ふれあいサロン事業等の拡充による増	
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金		484	883	▲399		
		ボランティア活動寄附金事業補助金		52	102	▲50		
		社会福祉施設寄附金事業補助金		2,082	668	1,414	寄付額の増	
		日常生活自立支援事業補助金		100,118	100,118	0		
		やすらばック事業等終活支援事業補助金		17,472	17,472	0		
		福岡市民生委員児童委員協議会補助金		福岡市民生委員児童委員協議会	44,158	42,244	1,914	コロナ対策に係る補助金の増
		福岡市戦没者等遺家族援護事業補助金		戦没者等遺家族援護事業を継続的に行っている団体	3,500	3,500	0	
		福岡市原爆被害者等援護事業補助金		原爆被害者等援護事業を継続的に行っている団体	2,050	2,050	0	
		交通遺児等援護事業補助金	交通遺児等援護事業を継続的に行っている団体	450	450	0		
		福岡市中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	中国残留邦人等	4,000	5,050	▲1,050	交付実績に基づく減	
		福岡市戦没者等慰霊巡拝事業補助金	戦没者等遺家族援護事業を継続的に行っている団体	1,330	0	1,330	隔年実施	
		福岡市ベンチ購入費補助金	地権者等	3,000	3,000	0		
	一般	保健衛生総務費	福岡市救急病院協会事業補助金	福岡市救急病院協会	10,330	10,330	0	
福岡市医師会保健福祉事業補助金			一般社団法人福岡市医師会	60,900	60,900	0		
福岡市歯科医師会保健福祉事業補助金			一般社団法人福岡市歯科医師会	11,900	11,900	0		
福岡市薬剤師会保健福祉事業補助金			一般社団法人福岡市薬剤師会	10,100	10,100	0		
福岡県私設病院協会事業補助金			一般社団法人福岡県私設病院協会	750	750	0		
福岡県難病団体連絡会難病相談事業費補助金			福岡県難病団体連絡会	750	750	0		
福岡市献血推進協議会事業補助金			福岡市献血推進協議会	400	400	0		
健康増進対策費	食生活改善推進事業補助金	福岡市食生活改善推進員協議会	784	784	0			
	地域健康づくり活動推進事業補助金	福岡市衛生連合会	29,218	29,218	0			
感染症対策費	福岡市結核予防費補助金	私立学校又は施設の設置者	12,016	13,351	▲1,335	交付実績による減		
環境衛生費	福岡市公衆浴場事業振興等補助金(運営費補助)	福岡県公衆浴場生活衛生同業組合福岡市支部	1,900	1,900	0			
	福岡市公衆浴場事業振興対策特例措置利子補給金	普通公衆浴場営業者	99	130	▲31			
	福岡市公衆浴場設備改善事業補助金		3,000	4,148	▲1,148	工事着手予定の施設数の減		
	福岡市猫の繁殖制限・所有者明示推進事業補助金	獣医師団体	750	750	0			
	福岡市マイクロチップ装着推進事業補助金	犬猫の飼い主	75	75	0			
食品衛生費	福岡市食品衛生協会事業補助金	公益社団法人福岡市食品衛生協会	30,000	30,000	0			
火葬場費	(公財)ふくおか環境財団補助金	公益財団法人ふくおか環境財団	28,187	28,391	▲204			

会計	目	名称	交付先	R3年度	R2年度	対前年度比	備考(増減理由)
一般	高齢福祉総務費	福岡市老人クラブ活動事業補助金	単位老人クラブ	43,200	45,792	▲2,592	見込みクラブ数の減
		福岡市老人クラブ連合会運営及び事業補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	74,048	68,770	5,278	運営費の増
		福岡市友愛訪問事業補助金		2,655	2,857	▲202	
		福岡市高齢者農園事業費補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	1,120	2,744	▲1,624	農具舎の解体建替完了による減
		福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金		188	191	▲3	
		福岡市軽費老人ホームサービスの提供に要する費用補助金	社会福祉法人	610,624	638,282	▲27,658	基本額改定による減
		福岡市高齢者就業機会確保事業費補助金	公益社団法人 福岡市シルバー人材センター	79,658	80,058	▲400	
		福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(高齢)	社会福祉法人	590,746	263,070	327,676	補助対象事業者の増
		福岡市介護老人保健施設等整備費補助金	介護サービス事業者	475,396	243,893	231,503	補助対象事業者の増
		全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会補助金	全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会	1,145	13,986	▲12,841	新型コロナウイルス感染症に伴う参加費の減
		福岡市児童福祉施設等産休代替職員制度	民間社会福祉施設	545	365	180	
		福岡市介護保険サービス等利用者負担金の社会福祉法人等による軽減制度に対する助成事業補助金	介護保険等利用者負担軽減を実施する社会福祉法人等	19,132	19,132	0	
		福岡市介護保険離島交通費補助金	島外に所在する指定居宅サービス等事業者	1,763	198	1,565	対象地域追加による増
		障がい保健福祉費	福岡市身体障害者福祉協会補助金	社会福祉法人 福岡市身体障害者福祉協会	2,555	2,840	▲285
	福岡市障がい者社会参加推進センター運営事業補助金		社会福祉法人 福岡市身体障害者福祉協会	6,287	6,986	▲699	
	福岡市手をつなぐ育成会補助金		社会福祉法人 福岡市手をつなぐ育成会	800	888	▲88	
	障がい者スポーツ等活動推進事業補助金		福岡市障がい者スポーツ協会	27,927	26,593	1,334	開催地変更による増
	福岡市障がい者作品展補助金		福岡市障がい児・者美術展実行委員会	1,470	1,470	0	
	福岡市地域活動支援センターI型運営費補助金		地域活動支援センター運営団体	291,050	301,995	▲10,945	対象施設の減
	福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(障がい)		社会福祉法人等	96,674	76,218	20,456	整備数の増
福岡市障がい者グループホーム設置費補助金	グループホーム設置事業者等		38,949	24,500	14,449	設置見込の増	
福岡市重度障がい者グループホーム運営費補助金	グループホーム運営事業者		27,735	25,123	2,612	申請見込の増	
福岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉事業団		58,902	54,160	4,742	退職者増のため	
災害救助費	「心の電話-福岡」事業費補助金	特定非営利活動法人九州大学 こころとそだちの相談室	500	500	0		
	福岡いのちの電話運営事業補助金	社会福祉法人 福岡いのちの電話	5,000	5,000	0		
	福岡市障がい福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業費補助金	障がい福祉サービス等事業所	10,333	0	10,333	新設	
災害救助費	福岡市災害見舞金等	災害罹災者	0	4,750	▲4,750	予算科目の変更による減	

(単位：千円)

会計	目	名称	交付先	R3年度	R2年度	対前年度比	備考(増減理由)
国保		福岡市鍼灸師会小呂島派遣事業補助金	一般社団法人 福岡市鍼灸師会	200	200	0	
介護		福岡市認知症介護指導者フォローアップ研修事業補助金	研修生を派遣する介護保険施設, 居宅介護サービス事業者	76	76	0	
		福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金	公益社団法人 福岡市老人クラブ連合会	774	771	3	
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会	9,018	8,658	360	
		福岡市介護予防活動支援補助金	介護予防・健康づくりに取り組むグループ	0	1,500	▲1,500	廃止
		福岡市認知症カフェ開設支援事業補助金	認知症カフェ開設者	2,000	3,250	▲1,250	交付対象団体の減
計				3,365,660	2,833,529	532,131	